

事業計画

3-1 事業計画の策定

各施設の老朽度評価結果並びに耐震性の評価結果、更新優先順位設定に基づき、今後 40 年間の事業計画を策定することとします。

策定に当たっては、図-3.1 により、財政面においても実現性の高い計画になるよう検討するものとします。

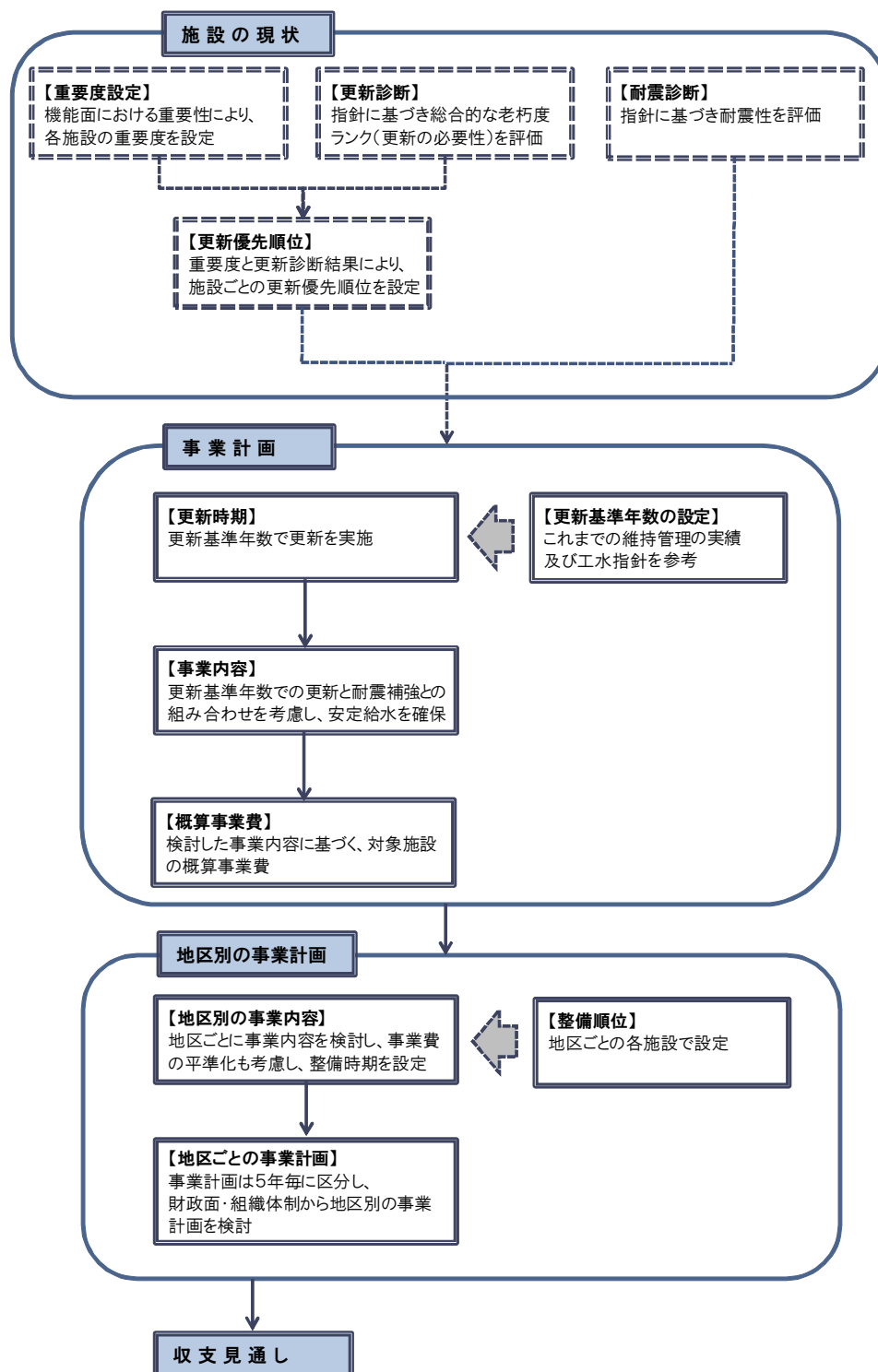


図-3.1 事業計画の策定フロー

(1) 更新時期

老朽度の診断結果により、現時点においては概ね健全ですが、計画期間内には新たな老朽化対策が必要になってくることから、企業庁独自の更新基準年数で更新時期を設定します。

更新基準年数は、工水指針を参考に、それぞれの種別ごとに設定します。

ア 土木施設、建築施設、水管橋の更新時期

土木施設、建築施設、水管橋については、個別の事業における使用実態、事故・故障の履歴、維持管理状況等を踏まえ、実態にあわせた更新基準年数で更新時期を設定しました。

表-3.1 土木施設、建築施設、水管橋の更新基準年数

種別	更新基準年数の設定方法	更新基準年数
土木施設	耐震補強・補修の実施により、延命化を考慮し、法定耐用年数 60 年の 1.5 倍を更新基準年数とする。	90 年
建築施設	耐震補強を実施済みのため、法定耐用年数 50 年の 1.5 倍を更新基準年数とする。	75 年
水管橋	耐震補強・補修の実施により、延命化を考慮し、法定耐用年数 40 年の 1.5 倍を更新基準年数とする。	60 年

管路は、老朽度の診断結果から、約 95%が健全及びほぼ健全な管路であり、また、更新基準年数 60 年での更新とした場合は、更新(布設替え)延長が約 340km となりますが、これまで老朽化による漏水事故等の実績が少ないことから、耐震対策の必要な管路の更新(布設替え)を優先して行い、更新基準年数での更新時期を設定しないこととしました。

イ 機械・電気・計装設備の更新時期

また、機械・電気・計装設備については、日常的あるいは定期的に点検や修繕等の維持管理を行いながら、更新を実施しているので、これまでの実績に基づく更新基準年数で更新時期を設定しました。

表-3.2 機械・電気・計装設備の更新基準年数

種別	更新基準年数の設定方法	更新基準年数
機械・電気設備	これまでの実績により、機械設備は法定耐用年数 15 年の 2 倍、電気設備は法定耐用年数 20 年の 1.5 倍、計装設備は法定耐用年数 10 年の 1.5 倍を更新基準年数とする。	30 年
計装設備		15 年

(2) 事業内容

老朽度や耐震性の評価を踏まえ、設定した更新時期での更新と耐震補強との組み合わせを考慮するなど、整備手法の工夫により効率的な施設整備を行い、安定給水の確保を図ります。

ア 土木施設

- ・計画期間内に更新時期を迎える土木施設については、更新します(8 施設)。
- ・安定給水を確保するため、浄水処理系統が複数ある4浄水場(南八幡、郡本、佐倉、人見)については、1系統を更新することとします(9 施設)。
- ・耐震補強費が更新事業費を上回る場合には、更新基準年数内であっても更新を行います(3 施設)。
- ・残りの土木施設は、耐震補強を行います(33 施設)。

なお、耐震補強対象の施設のうち、沈殿池や配水池等の半地下構造物について、基礎杭の損傷が直ちに断水等の発生につながらないと判断される場合は、基礎杭の補強を除くこととします。

イ 建築施設

- ・計画期間内に更新時期を迎える建築施設については、更新を行います(23 施設)。

ウ 機械・電気・計装設備

- ・機械・電気・計装設備については、日常的な点検・維持補修を実施していることから、更新基準年数での更新サイクルで更新を行います。

エ 管路

- ・耐震対策の必要な管路については、早期に耐震継手を有する管路への更新(布設替え)を行います(約 170km)。
- ・なお、管路については、定期パトロールの実施により老朽度の状況を把握するとともに、補修用の貯蔵品を確保して、万一の漏水が発生した場合は、速やかな修繕対応を行い、安定給水に努めます。

オ 水管橋

- ・計画期間内に更新時期を迎える水管橋については更新を行い(71 橋)、耐震対策が必要なものは耐震補強を行います(3 橋)。

3-2 概算事業費

検討した事業内容で、対象施設の概算事業費を算出すると、表-3.3となり、グラフ化すると図-3.2になります。

表-3.3 全体の概算事業費

種 別	対象数量	計画数量	金額(百万円)	比率	事 業 概 要
土木施設(更新)	53施設	20施設	31,750	17.1%	・計画期間内に更新基準年数に達する土木施設、及び4浄水場の水処理工程の1系統について更新を行う。 ・耐震補強工法との経済比較により、更新を行う。 ・残りの土木施設は、耐震補強を行う。 ・機械・電気・計装設備は、更新基準年数で設備更新を行う。 ・管路については、耐震対策が必要な管路の布設替えを行う。
土木施設(耐震補強)		33施設	12,401	6.7%	
建築施設	35施設	23施設	9,314	5.0%	
機械設備	1,092点	1,092点	27,809	15.0%	
電気・計装設備	1,580点	1,580点	30,113	16.2%	
管路	380.1km	167.2km	44,841	24.2%	
水管橋(更新)	84橋	71橋	28,494	15.4%	
水管橋(耐震補強)		3橋	666	0.4%	
合 計(税込み)			185,388		

注1. 「4浄水場」とは、南八幡浄水場、郡本浄水場、佐倉浄水場及び人見浄水場を指す。

注2. 建設工事費デフレータは考慮していない。

注3. 消費税は10%で算出した。

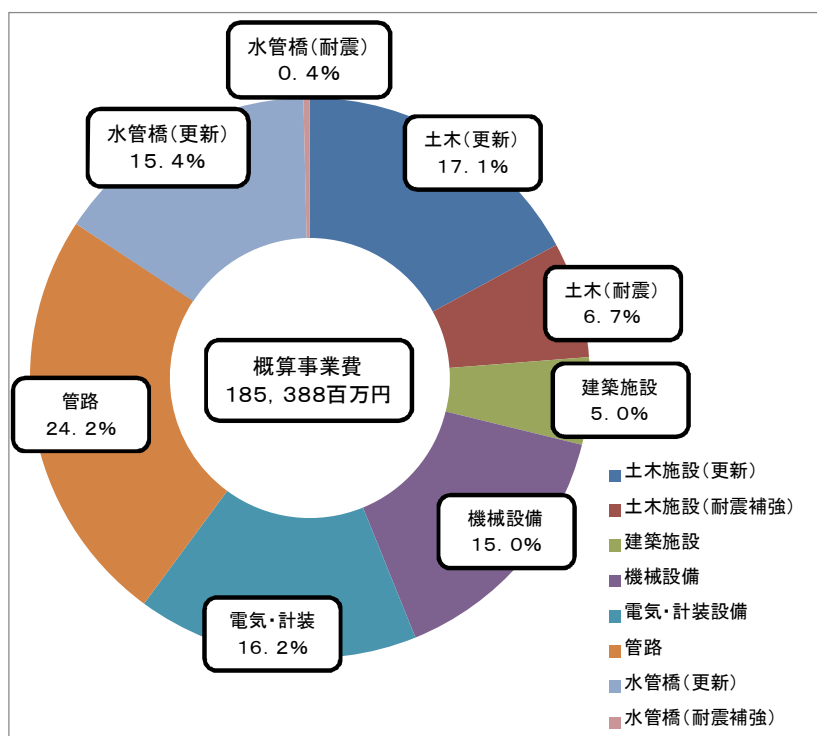


図-3.2 全体の概算事業費

地区別の事業計画

4-1 地区別の事業計画の策定

(1) 地区別の事業計画の考え方

- ア 地区ごとの事業計画は、全体の事業計画に基づき、事業費、着手時期及び事業内容を示したものとします。
- イ 事業費は、40年間に5年毎に区分し、地区ごとに示します。
- ウ 事業の着手時期は、土木施設の整備時期を定めてから、建築施設やその他の施設の整備時期を決定します。また、事業費の平準化を図りながら、着手するものとします。
- エ 更新優先順位に加え、耐震性の診断結果を踏まえ、南八幡浄水場及び佐倉浄水場を優先して着手するものとします。

(2) 各施設の整備の考え方

- ア 土木施設は、更新優先順位に加え、耐震性の診断結果、4浄水場の水処理工程の1系統の施設更新、上流側からの整備、事業費の平準化等を勘案し、総合的に判断し、地区ごとで整備順位を決定します。
- イ 建築施設は、全ての施設において耐震性が確保されていることから、更新基準年数(建設後75年経過)を建て替えの基準とし、土木施設の更新または耐震補強完了後に着手します。
- ウ 機械・電気・計装設備は、日常的な点検・維持補修を実施していることから、原則として、更新基準年数(機械・電気30年経過、計装設備15年経過)を基準とし、設備の更新を行いますが、土木や建築施設の更新時期に合わせて調整します。
- エ 管路は、通過水量が多く影響度の高い上流側の管路から整備を行い、また、2系統の給水ルートがある場合は、整備延長の少ないルートを先行して整備を行います。
- オ 水管橋は、管路の整備に合わせて整備を行います。

4-2 地区別の事業計画

(1) 東葛・葛南地区工業用水道

【施設の系統】

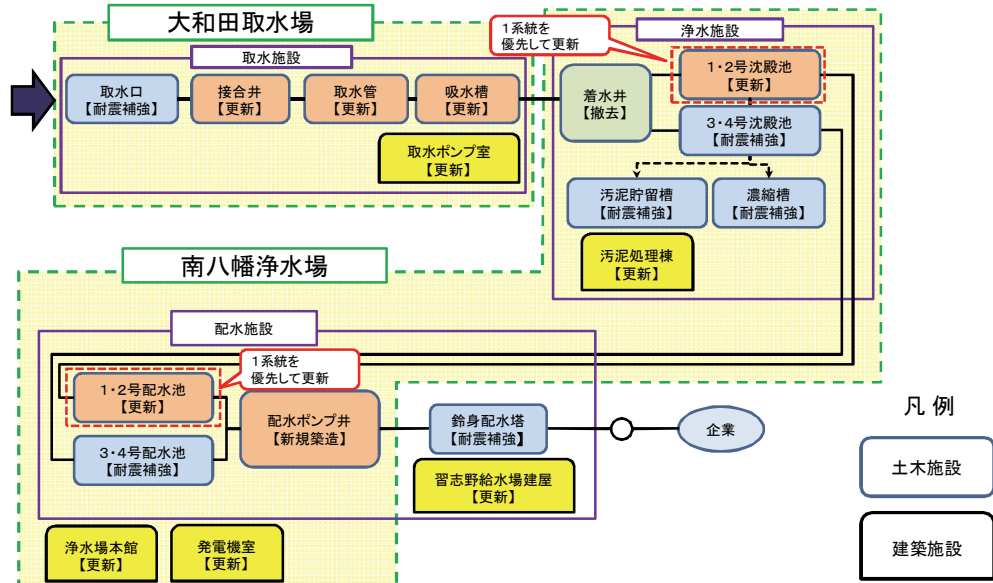


図-4.1 東葛・葛南地区 土木施設及び建築施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.1 東葛・葛南地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	大和田取水場				南八幡浄水場							鈴身配水塔
	取水口	接合井制水扉	取水管	吸水槽	着水井	1, 2号沈殿池	3, 4号沈殿池	1, 2号配水池	3, 4号配水池	汚泥貯留槽	汚泥濃縮槽	配水塔
規模・構造	RC造 137,376 m ³ /日	RC造	樋管 口1.5m × L66.7m HP管 φ1800 × 109.1m	RC造 W18.0m × L6.5m × H4.4m	RC造 V=530m ³ × 2	RC造 横流式 傾斜板式 V=5,305 m ³ × 2池	RC造 横流式 傾斜板式 V=6,763 m ³ × 2池	RC造 V=6,720 m ³ × 2池	RC造 V=6,776 m ³ × 2池	RC造 V=1,170 m ³	RC造 V=470m ³ × 2池	RC造 φ18.9m × H3.0m
建設年度	S55	S44	S44	S44	S44	S44	S54	S44	S52	S50	S50	H5
重要度評価	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A2	A1	A2	A2	B	A2
更新診断の総合評価 点数(S)	69.9	67.1	63.0	67.1	63.9	59.2	62.1	66.4	69.1	61.1	61.1	75.0
更新診断の総合評価	II	II	II	II	II	II	II	II	II	II	II	II
耐震性の総合評点	35.6	35.6	15.8	58.8	80.2	—	160.4	—	160.4	160.4	160.4	9.9
耐震性の評価	低3	低3	低3	低2	低2	詳細診断(低)	低1	詳細診断(低)	低1	低1	低1	中
整備順位	4	5	7	6	1	2	8	3	9	10	11	12
対策	耐震補強 (基礎補強有り)	更新	更新	更新	撤去	更新	耐震補強	更新	耐震補強	耐震補強	耐震補強	耐震補強 (基礎補強有り)

【事業計画】

東葛・葛南地区の事業計画は、表-4.2となります。

表-4.2 東葛・葛南地区 事業計画

		(単位:百万円)										
		H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69			合計
東葛・葛南地区	大和田取水場 土木施設 耐震化			取水口耐震補強 365.9	接合井制水扉、取水槽、取水管、場内 配管更新 552.0	ポンプ室更新 221.5						917.9
	建築施設 更新											221.5
	機械・電気設備 更新	192.1	11.4	19.6	271.2	9.0	250.6	193.9	9.6			957.4
南八幡浄水場												
土木施設 更新	雨水井撤去 20.5	1.2号沈澱池更新 2,265.3	1.2号配水池更新 2,532.4	ポンプ排棄道 411.7		5.4号沈澱池耐震補強 319.8	3.4号配水池、汚泥貯留槽、濃縮 槽耐震補強 307.4					
耐震化		場内配管更新 22.4					場内配管更新 10.0					5,889.5
建築施設 更新							本館、発電機室更新 842.3	汚泥処理機更新 842.3				1,678.5
機械・電気設備 更新	1,032.7	1,407.6	309.7	727.6	311.8	1,955.7	1,674.5	634.8				8,054.4
鉄骨配水塔 土木施設 耐震化												
機械・電気設備 更新	37.1			12.8			24.1	37.1				111.1
柏井給水場												
機械・電気設備 更新	108.1		49.2	33.6	79.4	16.8	108.1					395.2
習志野給水場												
建築施設 更新									建屋更新 161.2			161.2
機械・電気設備 更新	79.9		158.5	54.9			7.5	306.9				607.7
制御弁等												
機械・電気設備 更新	25.9	9.2		8.0			1.5	25.9	9.2			79.7
管線												
既設管更新	L=1.9km 773.6	L=1.4km 435.7	L=4.2km 1,014.9	L=6.6km 962.9	L=13.5km 1,410.5	L=12.3km 1,208.5	L=9.4km 1,452.0	L=15.7km 1,400.7				8,658.8
水管橋 更新	2橋 1,172.3	3橋 1,071.8	5橋 837.0	1橋 1,731.2	3橋 1,468.9	1橋 207.9	3橋 426.0					6,926.8
耐震化			1橋 117									
金額計(税抜き)	4,972.3	5,402.9	4,019.6	4,557.2	3,890.4	4,861.9	4,697.4	2,522.4				34,924.0
金額計(税込)	5,469.5	5,943.2	4,421.6	5,012.9	4,279.4	5,348.1	5,167.1	2,774.6				38,416.4

(2) 千葉地区工業用水道

【施設の系統】

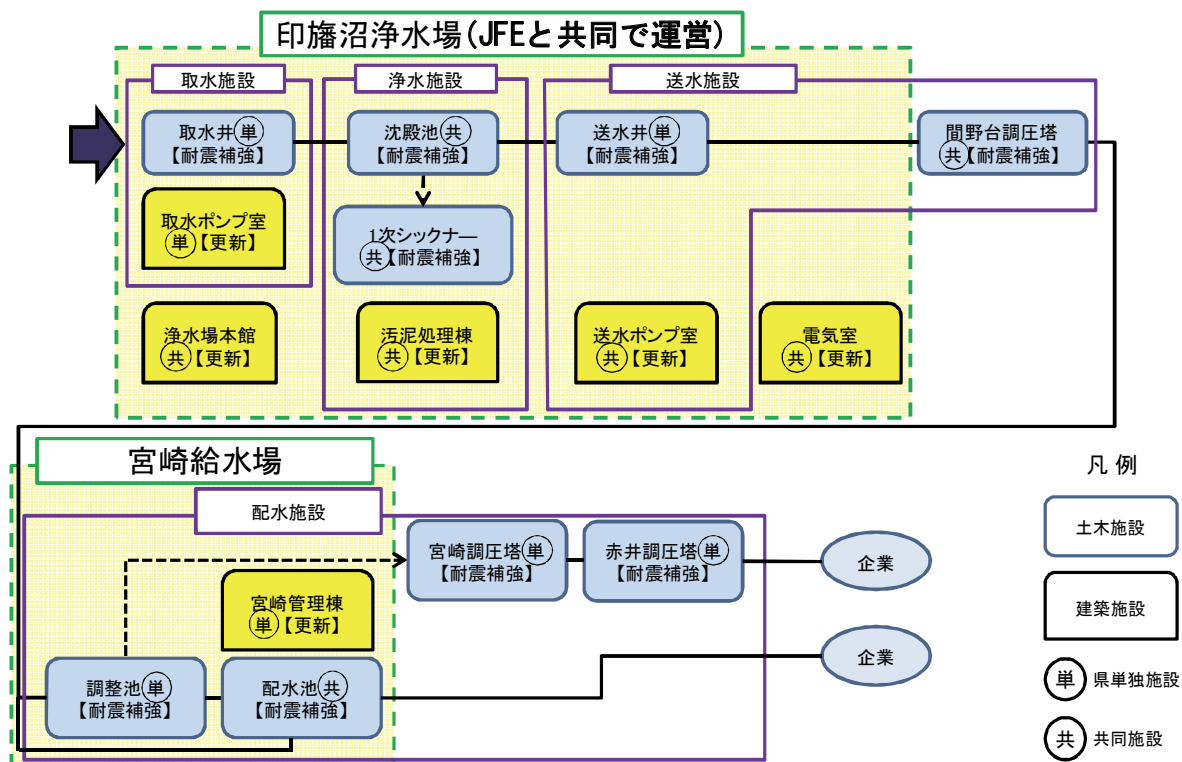


図-4.2 千葉地区 土木施設及び建築施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.3 千葉地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	宮崎給水場	宮崎調圧塔	赤井調圧塔	間野台調圧塔
	調整池	調圧塔	調圧槽	調圧塔
規模・構造	RC造 V=6,500m ³	ワンウェイサージタンク RC造 φ4.0m × H9.45m	ワンウェイサージタンク RC造	コンベンショナルタンク SS造 φ3.0m × H40.0m
建設年度	S45	S44	S44	S45
重要度評価	A1	A1	A1	A1
更新診断の 総合評価 点数(S)	60.0	62.8	63.9	57.2
更新診断の 総合評価	II	II	II	II
耐震性の 総合評価	17.8	9.9	6.6	11.9
耐震性の 評価	低3	中	高	中
整備順位	1	3	4	2
対策	耐震補強	耐震補強 (基礎補強有り)	耐震補強	耐震補強 (基礎補強有り)

【事業計画】

千葉地区の事業計画は、表-4.4 となります。

JFE スチール(株)と共同で運営する印旛沼浄水場の事業費は、基本協定書に規定する持分権の割合で、千葉県分を計上しています。

表-4.4 千葉地区 事業計画

千葉地区	(単位:百万円)										合計	
	H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69				
印旛沼浄水場 土木施設 耐震化				取水井・沈砂池耐震補強、場内配管更新 1,295.6	送水井耐震補強 99.9	1次シットナー耐震 補強 55.5						1,451.0
建築施設 更新							管理棟・送水ポンプ室更新 301.5	取水ポンプ室、汚泥池 管理棟更新 295.7				676.1
機械・電気設備 更新	506.7	444.9	902.5	265.8	233.4	372.5	329.8	808.1				3,863.7
宮崎給水場 土木施設 耐震化												397.5
建築施設 更新										管理棟更新 460.1		460.1
機械・電気設備 更新	180.3	173.6	139.0	104.6	20.0	66.0	631.8	17.4				1,332.6
調圧塔 土木施設 耐震化												57.6
機械・電気設備 更新(間野台のみ)												3.7
配水池 土木施設 更新 耐震化												753.3
建築施設 更新												11.4
機械・電気設備 更新	0.2											4.1
末広事務所庁舎 建築施設 更新												64.0
管路												1,871.1
既設管更新 (共同管更新 (五井橋))												1,650.3
水管橋 更新												1,587.4
共同水管橋 更新(五井橋跡)												793.6
金額計(税抜き)	687.1	619.7	2,583.1	2,254.8	2,025.5	1,380.6	2,761.3	2,665.4				14,977.5
金額計(税込)	755.9	681.7	2,841.4	2,480.3	2,228.1	1,518.7	3,037.4	2,931.9				16,475.2

(3) 五井市原地区工業用水道

【施設の系統】

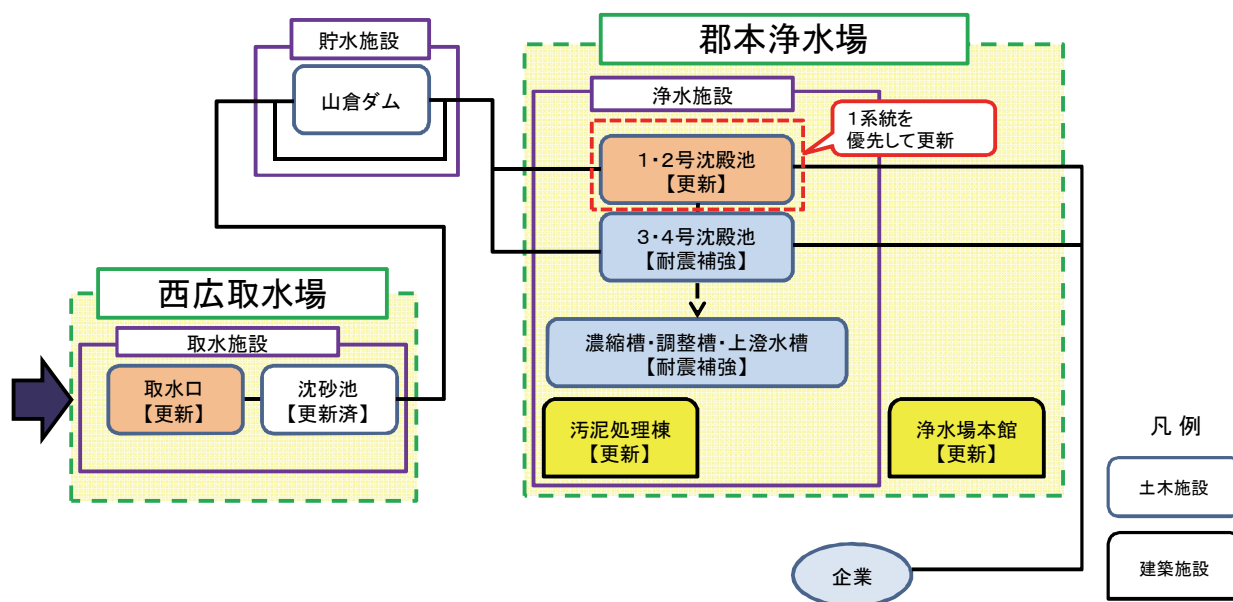


図-4.3 五井市原地区 土木施設及び建築施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.5 五井市原地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	西広取水場	郡本浄水場		
	取水口	1, 2号 沈殿池	3, 4号 沈殿池	濃縮槽・調整槽・上澄水槽
規模・構造	RC造 179,712 m3/日	RC造 横流式 V=9,000m3	RC造 横流式 V=15,200m3	RC造 V=1,250m3 (濃縮槽)
建設年度	S38	S37	S51	S50
重要度評価	A1	A2	A2	B
更新診断の 総合評価 点数(S)	62.5	59.7	65.7	58.3
更新診断の 総合評価	II	II	II	II
耐震性の 総合評点	29.7	34.8	32.7	35.6
耐震性の 評価	低3	低3	低3	低3
整備順位	1	2	3	4
対策	更新	更新	耐震補強	耐震補強

【事業計画】

五井市原地区の事業計画は、表-4.6 となります。

表-4.6 五井市原地区 事業計画

五井市原地区	(単位:百万円)									
	H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69	合計	
山倉ダム 機械・電気設備 更新		32.8		11.0		10.0		32.8		86.6
西広取水場 土木施設 更新 耐震化	取水口・場内配管更新 109.7									109.7
機械・電気設備 更新	292.0	45.6		71.0	245.6	83.7	292.0	45.6		1,075.5
郡本浄水場 土木施設 更新 耐震化		1.2号沈澱池・場内 配管更新 1,961.1								2,584.2
建築施設 更新					3.4号沈澱池・濃縮槽耐震補強、場内配管 更新 623.1				汚泥処理棟更新 286.7	787.4
機械・電気設備 更新	379.9	333.0	64.5	4.0	599.4	24.0	34.5	324.4		1,763.7
末広事務所庁舎 建築施設 更新 管路					庁舎更新 63.3					63.3
既設管更新		L=0.02km 8.1	L=2.00km 503.3							511.4
水管橋 更新			2橋 348.7							348.7
金額計(税抜き)	680.7	2,481.5	916.5	123.1	1,384.4	728.3	613.2	402.8		7,330.5
金額計(税込)	748.8	2,729.7	1,008.2	135.4	1,522.9	801.1	674.5	443.1		8,063.6

(4) 五井姉崎地区工業用水道

【施設の系統】

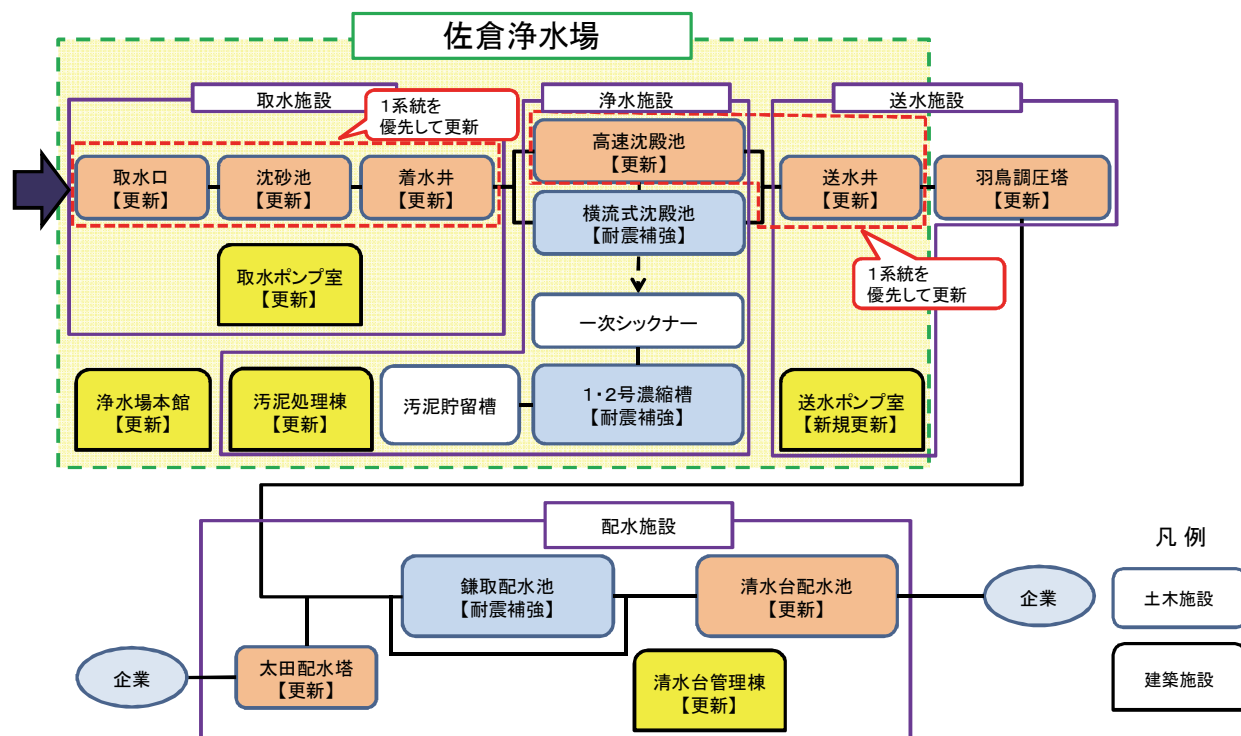


図-4.4 五井姉崎地区 土木施設及び建築施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.7 五井姉崎地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	佐倉浄水場							羽鳥調圧塔	鎌取配水池	清水台配水池	太田給水場
	取水口	沈砂池	着水井	高速沈殿池	横流式沈殿池	送水井	1, 2号濃縮槽	調圧塔	配水池	配水池	配水塔
規模・構造	RC造 432,000m ³ /日	RC造 V=1,123m ³ × 2池	RC造 V=778m ³	RC造 スラリー循環型上向流式 V=5,285m ³ × 4池	RC造 横流式傾斜板式 V=5,549m ³ × 4池	RC造 V=4,800m ³	RC造 V=1,625m ³ × 2池	コンベンショナルタンク SS造 φ12.5m × H42.0m	RC造 V=11,685m ³ × 2池	RC造 V=7,200m ³ × 2池、 V=4,300m ³ × 1池	RC造 φ22.6m × H4.15m
建設年度	S41	S41	S46	S41	S44	S41	S50	S41	S54	S39	S60
重要度評価	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A2	A1	A1	A1	A2
更新診断の総合評価 点数(S)	63.2	66.3	61.4	60.2	58.6	49.0	58.3	57.2	62.1	65.8	76.3
更新診断の総合評価	II	II	II	II	II	III	II	II	II	II	I
耐震性の総合評価	23.8	125.5	128.3	-	-	-	128.3	5.4	-	41.8	4.5
耐震性の評価	低3	低1	低1	詳細診断(低)	詳細診断(低)	詳細診断(低)	低1	高	詳細診断(低)	低3	高
整備順位	3	4	5	2	8	1	9	10	6	7	11
対策	更新	更新	更新	更新	耐震補強	更新	耐震補強	更新	耐震補強	更新	更新

【事業計画】

五井姉崎地区の事業計画は、表-4.8 となります。

表-4.8 五井姉崎地区 事業計画

		(単位:百万円)									
		H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69	合計	
五井姉崎地区	佐倉浄水場										
	土木施設更新	送水井更新 909.9	取水口更新 392.3	沈砂池・滲水井更新 964.70						7,792.3	
	耐震化	高圧凝集沈澱池・場内配管更新 4,529.7									
	建築施設更新	送水井・P室 築造 148.4						汚泥処理棟更新 1,078.7		2,369.7	
	機械・電気設備更新	1,886.0	903.7	2,126.8	65.5	829.4	3,934.8	1,544.4	762.1	12,052.7	
	配水池・調圧塔等										
	土木施設更新			鋪配水池前震補強・場内配管更新 571.8			羽鳥調圧塔・場内配管更新 630.5			4,109.5	
	建築施設更新									52.4	
	機械・電気設備更新	283.3	13.8	10.0	91.6	64.0		121.0	28.1	778.7	
	水田給水場										
	土木施設更新									84.1	
	機械・電気設備更新									19.6	
	未広事務所庁舎									212.1	
	建築施設更新										
	管路										
	既設管更新	L=5.3km 2,928.2	L=2.7km 1,505.7	L=3.3km 1,325.5	L=1.6km 890.2	L=4.4km 2,829.2	L=2.7km 1,682.7	L=4.2km 2,679.5	L=6.6km 2,579.1	16,420.1	
	水管橋更新	1橋 282.1	3橋 509.2	3橋 1,169.3	4橋 1,900.0	3橋 1,661.1	3橋 575.5	2橋 689.6	2橋 2,448.0	9,234.9	
	金額計(税抜き)	6,495.0	7,406.3	6,074.7	5,607.2	7,892.7	7,719.2	6,113.7	5,817.3	53,126.0	
	金額計(税込)	7,144.4	8,146.9	6,682.2	6,167.9	8,682.0	8,491.1	6,725.1	6,399.0	58,438.6	

(5) 房総臨海地区工業用水道

【施設の系統】

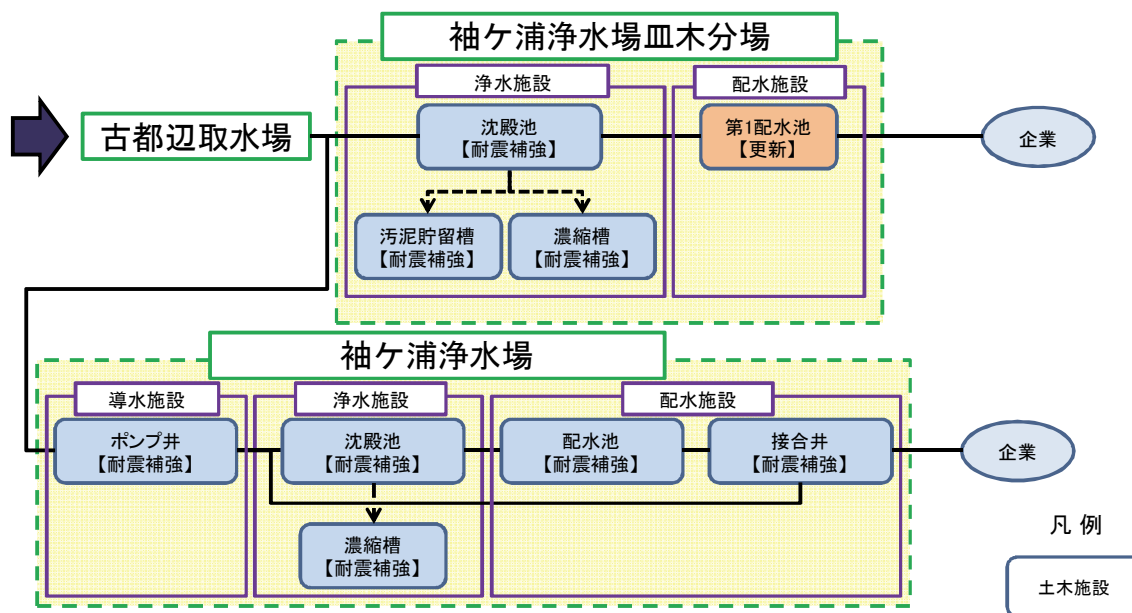


図-4.5 房総臨海地区 土木施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.9 房総臨海地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	袖ヶ浦浄水場					皿木分場			
	ポンプ井	接合井	沈殿池	配水池	濃縮槽	沈殿池	第1配水池	汚泥貯留槽	濃縮槽
規模・構造	RC造 V=3,938m ³	RC造 Φ6.0m ×H22.0m	RC造 横流式 傾斜板式 V=4,962m ³ ×4池	RC造 V=11,500m ³ ×3池、 V=9,240m ³ ×1池	RC造 V=1,024m ³ ×2池	RC造 横流式 傾斜板式 V=546m ³ ×2池	RC造 V=1,520m ³	RC造 V=215m ³	RC造 V=392m ³
建設年度	S60	S58	S52	S49	H1	H2	S44	H2	H2
重要度評価	A1	A1	A2	A2	B	A1	A1	B	B
更新診断の 総合評価 点数(S)	74.9	75.7	65.9	65.1	77.5	69.3	63.9	77.8	77.8
更新診断の 総合評価	II	I	II	II	I	II	II	I	I
耐震性の 総合評点	9.7	14.2	35.6	32.7	17.8	8.9	39.2	5.4	8.9
耐震性の 評価	高	中	低3	低3	低3	中	低3	高	中
整備順位	9	5	2	3	4	6	1	8	7
対策	耐震補強	耐震補強	耐震補強	耐震補強	耐震補強	耐震補強	更新	耐震補強	耐震補強

【事業計画】

房総臨海地区の事業計画は、表-4.10となります。

表-4.10 房総臨海地区 事業計画

房総臨海地区	(単位:百万円)									
	H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69	合計	
古都辺取水場 機械・電気設備 更新	190.0	37.4	46.3	67.8	172.2		190.0	37.4	741.1	
袖ヶ浦浄水場 土木施設 耐震化			接続井・沈殿池・配水池・濃縮槽耐震補強・場内配管更新 2,574.1	ボンプ耐震補強・場内配管更新 302.3					2,876.4	
機械・電気設備 更新	178.0	499.5	759.1	355.6	353.8	770.6	326.0	516.6	3,759.2	
血水分場 土木施設 耐震化			第1配水更新 289.1 場内配管更新 14.3	沈殿池耐震補強 114.4	汚泥貯留槽・濃縮槽耐震補強 17.2				435.0	
機械・電気設備 更新	138.3	143.0		51.3	133.0	93.3	151.3	143.0	853.2	
木田給水場 土木施設 更新									84.1	
機械・電気設備 更新						配水塔・場内配管更新 84.1			19.6	
減圧弁・接合井 機械・電気設備 更新	3.5	24.7	4.0	10.1	11.4		3.5	24.7	81.9	
末広事務所庁舎 建築施設 更新					庁舎更新 91.2				91.2	
既設管更新			L=3.2km 811.9	L=6.0km 1,155.8	L=7.5km 1,306.3	L=7.1km 990.5	L=10.5km 3,600.6	L=13.2km 2,619.0	10,484.1	
水管橋 更新 耐震化			3橋 769.8	3橋 403.2	2橋 1,015.4	2橋 796.8	1橋 155.7	4橋 228.2	3,374.7	
金額計(税抜き)	509.8	704.6	3,815.8	3,619.9	2,342.3	3,065.8	5,173.4	3,568.9	22,800.5	
金額計(税込)	560.8	775.1	4,197.4	3,981.9	2,576.5	3,372.3	5,690.7	3,925.8	25,080.5	

(6) 木更津南部地区工業用水道

【施設の系統】

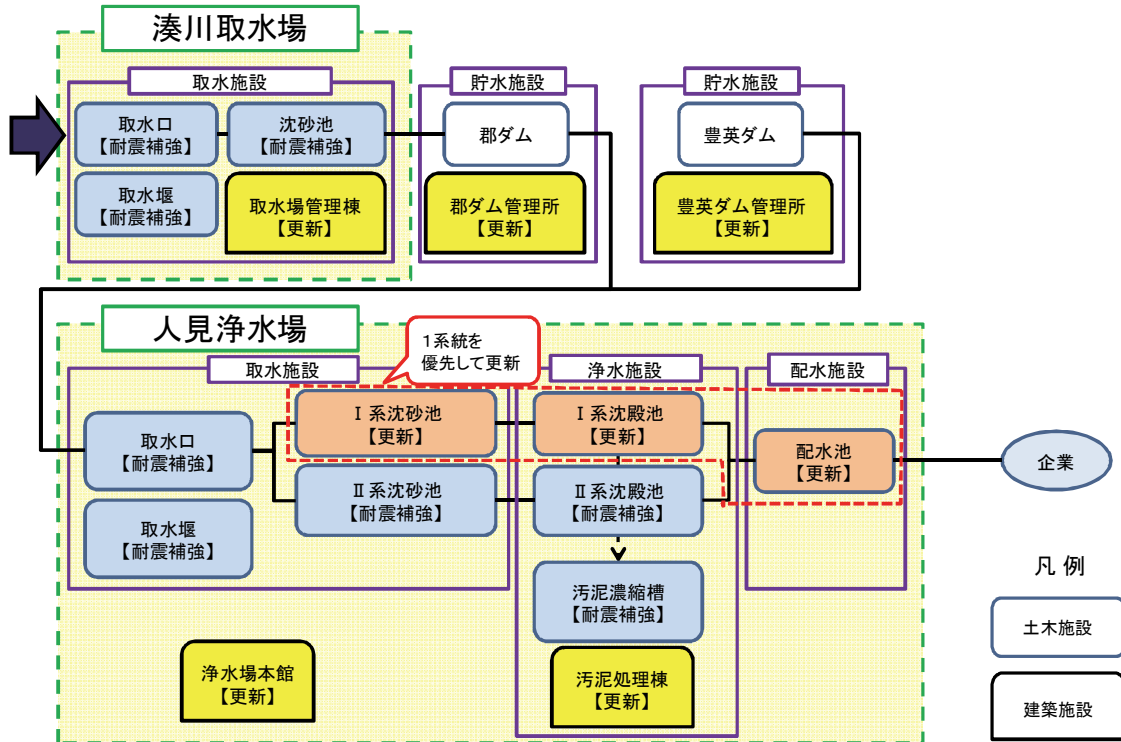


図-4.6 木更津地区 土木施設及び建築施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.11 木更津南部地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	湊川取水場			人見取水堰	人見浄水場						
	取水堰	取水口	ポンプ井(沈砂池)	取水堰	取水口	I系沈砂池	II系沈砂池	I系沈殿池	II系沈殿池	配水池	污泥濃縮槽
規模・構造	RC造・SS造 L29.8m ×H1.5m ×1門 (洪水吐) 魚道 1門	RC造 上流幅15m 下流幅3m 長さ5.1m ゲート 6門	RC造 V=1,530m ³ ×2池	RC造・SS造 L25.4m ×H2.489m ×3門 (洪水吐) 魚道 1門	RC造 W3.0~ 15.0m ×L5.1m ×H1.9m	RC造 V=1,530m ³ ×2池	RC造 V=1,496m ³ ×2池	RC造 横流式 V=4,651m ³ ×5池	RC造 横流式 傾斜板式 V=2,575m ³ ×3池	RC造 V=4,200m ³ ×2池	RC造 V=3,438m ³ ×2池
建設年度	S46	S44	S45	SS4	H12	S43	H12	S45	H9	S45	S49
重要度評価	A2	A2	A2	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1	B
更新診断の 総合評価 点数(S)	43.3	63.9	67.3	50.0	90.7	66.1	95.1	64.2	85.5	57.2	60.9
更新診断の 総合評価	III	II	II	III	I	II	I	II	I	II	II
耐震性の 総合評点	3.3	6.6	14.9	8.9	6.6	130.7	10.9	—	17.8	—	35.6
耐震性の 評価	高	中	低3	低3	中	低1	中	詳細診断 (低)	低3	詳細診断 (低)	低3
整備順位	11	10	9	2	5	4	7	3	6	1	8
対策	耐震補強	耐震補強	耐震補強	耐震補強	耐震補強	更新	耐震補強	更新	耐震補強	更新	耐震補強

【事業計画】

木更津南部地区の事業計画は、表-4.12 となります。

表-4.12 木更津南部地区 事業計画

区分	(単位:百万円)										合計	
	H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69				
豊英ダム 建築施設 更新						管理所更新 55.7						55.7
機械・電気設備 更新	40.0	2.5		6.7		145.0	55.8	2.5				252.5
郡庁庁舎 建築施設 更新						管理所更新 107.7						107.7
機械・電気設備 更新	25.0	22.5		43.0		34.0	56.0					180.5
湊川取水場 土木施設 耐震化											取水器耐震補強 235.3 取水口・ポンプ弁・場内配 管耐震補強 125.7	361.0
建築施設 更新						管理棟更新 305.3						305.3
機械・電気設備 更新	174.9	435.9	6.6	25.9		377.2	118.6	122.0				1,261.1
人魚取水堰 土木施設 耐震化												1,460.5
機械・電気設備 更新	2.0		34.7	2.0		31.8	2.0					72.5
人魚湧水場 土木施設 更新												10,477.8
配水池更新	3,170.8											
I系沈砂池更新	985.3											
I系沈砂池更新	4,977.8											
II系沈砂池・汚泥溜槽 耐震補強	627.2											
取水口・II系沈砂池耐震補強	627.0											
場内配管更新	89.7											
建築施設 更新												1,149.1
汚泥処理棟更新	732.5											
本館更新	416.6											
機械・電気設備 更新	4,436.9	674.9	414.2	925.0	940.9	2,391.6	3,360.9	608.7				13,753.1
監視制御・中継所等 機械・電気設備 更新	19.8	12.0		35.6		0.5	31.4	12.0				111.3
管線 既設管更新												921.5
水管橋 更新												4,243.3
耐震化												
金額計(税抜き)	5,476.8	4,416.2	5,847.7	4,572.5	4,302.7	4,048.9	4,877.7	1,170.5				34,712.9
金額計(税込)	6,024.5	4,857.8	6,432.4	5,029.7	4,733.0	4,453.8	5,365.5	1,287.6				38,184.2

(7) 北総地区工業用水道

【施設の系統】

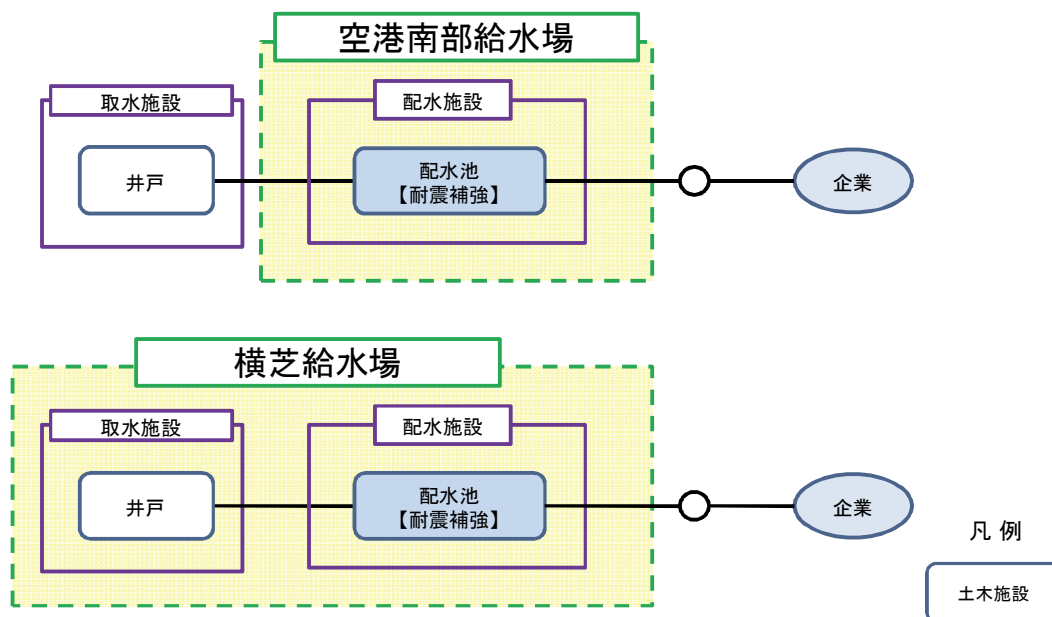


図-4.7 北総地区 土木施設の系統図

【土木施設の事業対策】

表-4.13 北総地区 土木施設の事業対策

施設区分 項目	横芝給水場	空港南部給水場
	配水池	配水池
規模・構造	RC造 V= 98m ³	RC造 V= 268m ³
建設年度	H4	H4
重要度評価	A1	A1
更新診断の総合評価 点数(S)	82.2	82.2
更新診断の総合評価	I	I
耐震性の総合評点	5.4	5.4
耐震性の評価	高	高
整備順位	1	2
対策	耐震補強	耐震補強

【事業計画】

北総地区の事業計画は、表-4.14 となります。

表-4.14 北総地区 事業計画

		(単位:百万円)									
		H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69	合計	
北総地区	区分										
	横芝給水場 土木施設 耐震化							配水池・場内配管 耐震補強 16.3		16.3	
	機械・電気設備 更新	3.9	42.6	9.6	20.8	35.1	13.0	24.2	42.6	191.8	
	空港南前給水場 土木施設 耐震化							配水池・場内配管 耐震補強 15.3		15.3	
	機械・電気設備 更新							13.8	17.0	144.1	
	管路										
	既設管更新							L=2.1km 122.8	L=1.7km 100.7	247.3	
	金額計(税抜き)	3.9	59.6	52.4	41.7	65.9	38.6	192.4	160.3	614.8	
	金額計(税込)	4.3	65.6	57.6	45.9	72.5	42.5	211.6	176.3	676.3	

(8) 全地区の事業計画

地区ごとの事業費を5年毎に区分し一覧表に整理すると、表-4.15となり、グラフ化すると図-4.8になります。

表-4.15 地区ごとの事業費(5年毎)

(金額は税込み)(単位:百万円)

地区名	H30~H34	H35~H39	H40~H44	H45~H49	H50~H54	H55~H59	H60~H64	H65~H69	合計
東葛・葛南地区	5,469	5,943	4,422	5,013	4,279	5,348	5,167	2,775	38,416
千葉地区	756	682	2,841	2,480	2,228	1,519	3,037	2,932	16,475
五井市原地区	749	2,730	1,008	135	1,523	801	675	443	8,064
五井姉崎地区	7,144	8,147	6,682	6,168	8,682	8,491	6,725	6,399	58,439
房総臨海地区	561	775	4,197	3,982	2,577	3,372	5,691	3,926	25,081
木更津南部地区	6,024	4,858	6,432	5,030	4,733	4,454	5,365	1,288	38,184
北総地区	4	66	58	46	72	42	212	176	676
計	20,708 (11.2%)	23,200 (12.5%)	25,640 (13.8%)	22,854 (12.3%)	24,094 (13.0%)	24,028 (13.0%)	26,872 (14.5%)	17,939 (9.7%)	185,335

※ 機械・電気・計装設備で、土木や建築施設の更新時期に合わせて調整することで、事業費 53 百万円縮減

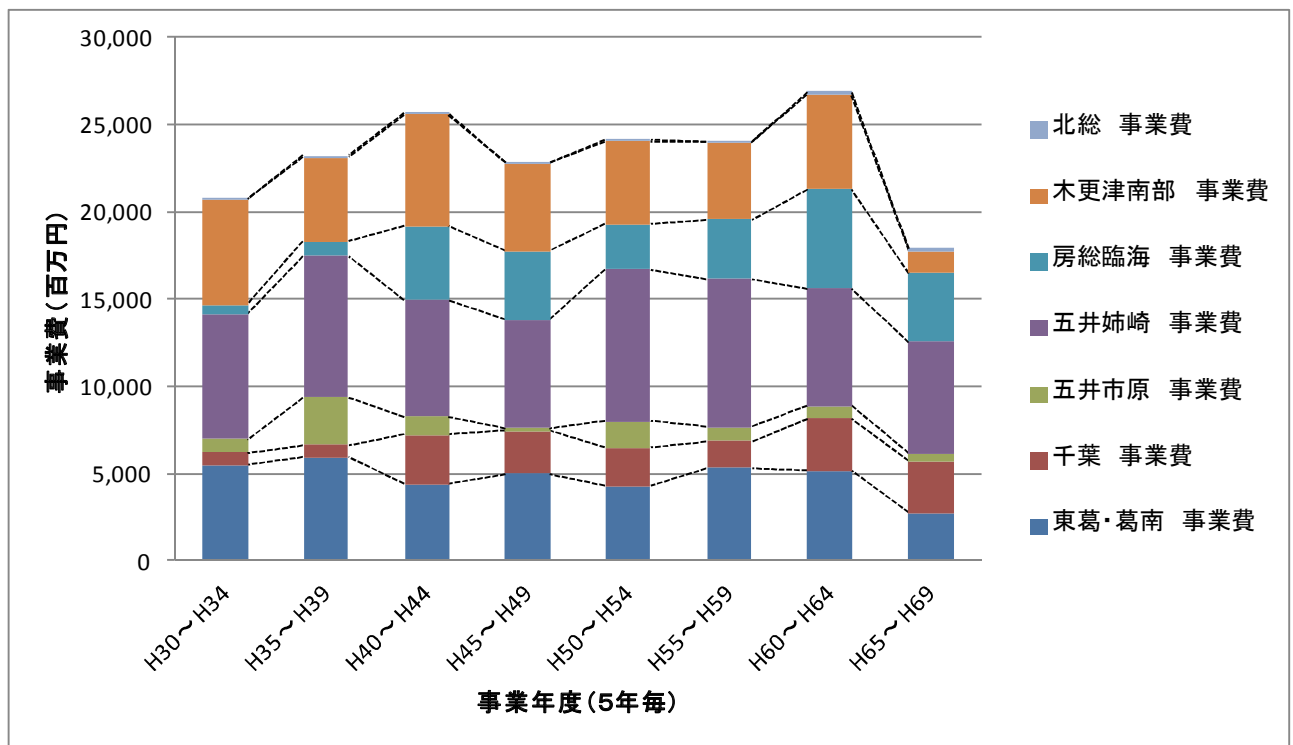


図-4.8 地区ごとの事業費(5年毎)

表-4.15 地区ごとの事業費を対象施設(土木施設、建築施設、機械・電気・計装設備、管路、水管橋)ごとに区分し一覧表に整理すると、表-4.16 となり、グラフ化すると図-4.9 になります。

表-4.16 全地区の事業計画

地区ごとの事業費

(金額は税込み)(単位:百万円)

地区名	土木施設		建築施設	機械設備	電気・計装設備	管路	水管橋		合計
	更新	耐震補強					更新	耐震補強	
東葛・葛南地区	6,406	1,373	2,267	4,848	6,378	9,525	7,606	13	38,416
千葉地区	1,036	1,890	1,333	2,629	3,095	3,873	2,619	0	16,475
五井市原地区	2,290	673	936	1,226	1,993	562	384	0	8,064
五井姉崎地区	11,349	1,835	2,898	6,014	8,122	18,062	10,159	0	58,439
房総臨海地区	487	3,247	100	2,796	3,206	11,533	3,706	6	25,081
木更津南部地区	10,164	3,366	1,780	9,706	7,487	1,014	4,020	647	38,184
北総地区	18	17	0	80	289	272	0	0	676
計	31,750	12,401	9,314	27,299	30,570	44,841	28,494	666	185,335

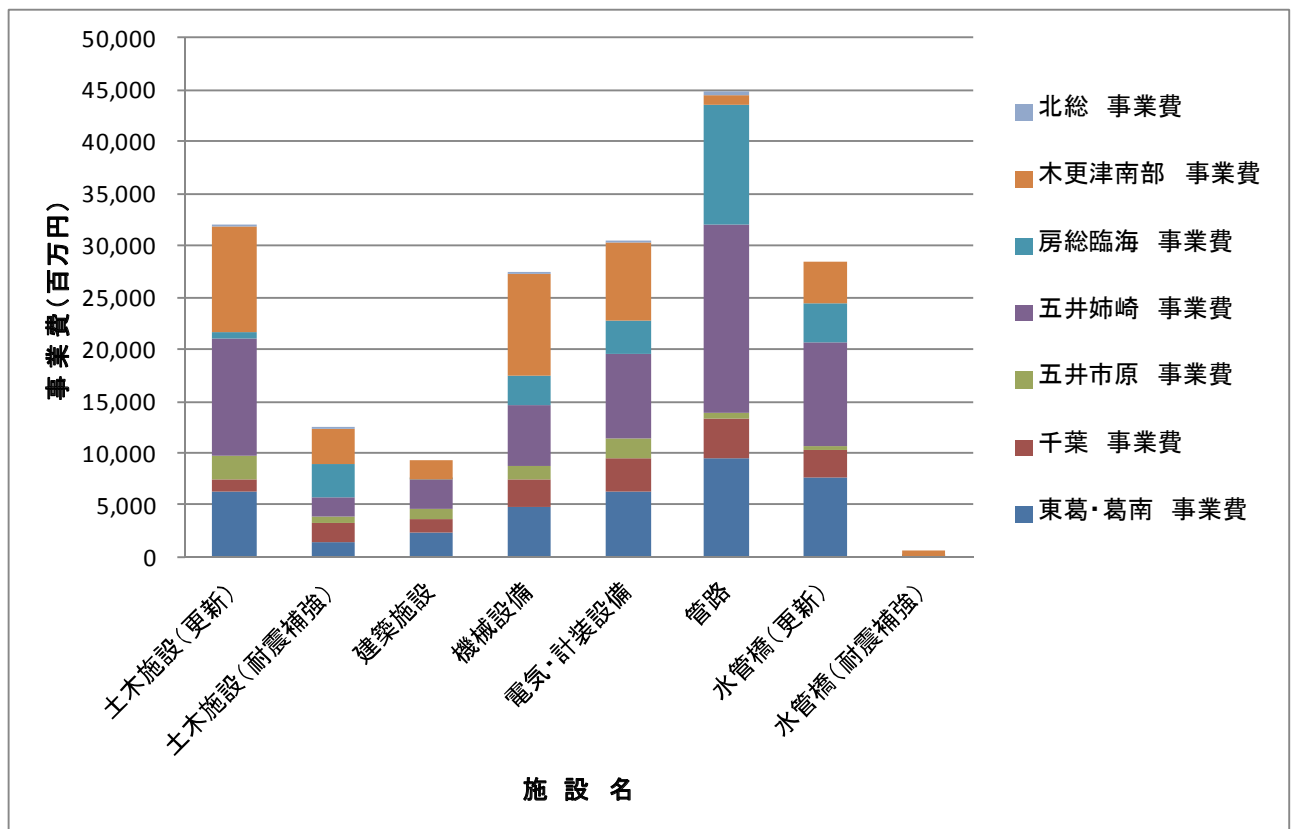


図-4.9 施設ごとの事業費

収支見通し

5-1 算定条件

(1) 収益的収入

ア 契約水量

平成 26 年度末の契約水量である 1,086,196 m³/日としています。

イ 料金

現行料金を基本とし、現行料金で必要な経費を確保できない地区は、5 年間ごとの平均損益単価を基本に平準化も勘案した料金を設定しています。

なお、この設定料金は、事業費を確保する観点から現時点で設定したものであり、計画期間中の具体的な料金は、改めて検討します。

(2) 収益的支出

ア 維持管理費

人件費は、本計画の工事に伴う増加業務量について人員増で対応するものと設定し、その場合必要となる 8 名の増員を見込んでいます。

動力費、薬品費、修繕費及び委託料については、実績等をもとにしています。

負担金については、国及び水資源機構の水源施設に対する維持管理費負担金のほか、水資源機構が平成 30 年度以降に見込んだ臨時的経費(房総導水路や印旛沼開発等に係る施設更新費、ただし、事業規模 50 億円以上の経費は資本的支出としている。)を計上しています。

イ 減価償却費

減価償却費の償却期間を、土木構造物・建築物は 60 年、管路は 40 年、機械・電気設備は 20 年の 3 種類に区分し、残存価額を 5%とし、減価償却費の発生時期は、建設改良費を計上した翌年度としています。

(3) 資本的収入

ア 企業債の借入条件

償還方式 償還年数 30 年(うち据置期間 5 年)、半年賦元利均等償還方式

借入利率 1.8% (「中長期の経済財政に関する試算(内閣府)」(平成 27 年 7 月)における平成 30 年度名目長期金利)

イ 平成 30 年度以降の建設改良費に係る国庫補助金

現在の国の予算額等を勘案し、国庫補助金は見込んでいません。

ただし、事業実施に当たっては、可能な限り活用に努めます。

ウ 出資

工業用水道事業が将来にわたり安定給水を続けるために実施する施設更新・耐震化事業は、本県の産業競争力の維持・強化に重要であることから、工業用水道事業の財務基盤の充実と受水企業の新たな負担の軽減を図ることを目的とし、県の特別会計である造成土地整理事業会計から総額 300 億円が出資されることを見込んでいます。

年間受入額 平成 27 年度から 36 年度まで 毎年 30 億円

配 分 本計画の事業費(建設改良費及び貯水施設費)の割合で按分

なお、五井市原地区については、現行料金で事業費を賄うことができ、経営も安定していることから、出資を配分しないものとします。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費

消費税は、一律 10%としています。

複数地区で共有する施設(鎌取配水池、五井姉崎Ⅱ期配水管、末広庁舎等)に係る建設改良費は、固定資産台帳の取得費用の割合によって配分し、他社との共有施設は、企業庁と他社の当初の建設費の負担割合によって計上しています。

イ 貯水施設費

国及び水資源機構の水源施設への建設・改築負担金のほか、水資源機構が見込んだ大規模な工事費(事業規模 50 億円以上)を計上しています。

5-2 地区別の収支見通し

(1) 東葛・葛南地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 127,200 m³/日に対して、平成 26 年度末の契約水量は 105,185 m³/日であり、契約率は 82.7%と低いものの、企業の撤退等により減少傾向にあった契約水量は平成 23 年度以降歯止めがかかりつつあり、収支はほぼ均衡し、平成 29 年度の累積資金残は約 19 億円となる見込みです。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

出資金の活用や損益単価による料金設定により、計画期間全体の収益的収支が均衡するとともに、企業債残高は平成 69 年度末に約 15 億円と現状から増加しない見込みです。

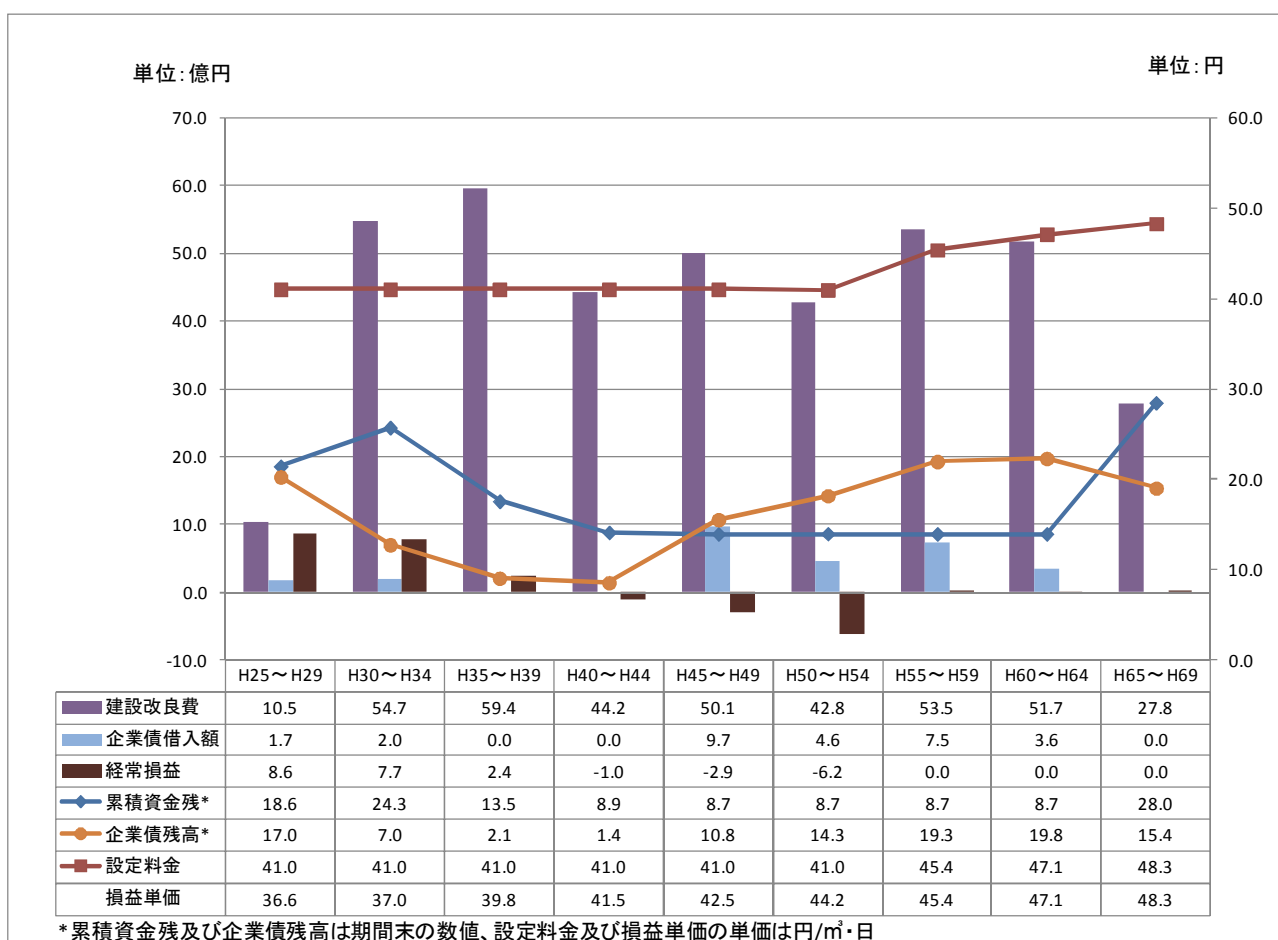


図-5.1 5年毎収支見通し(東葛・葛南地区)

表-5.1 5年毎収支見通し(東葛・葛南地区)

収支見通し		(単位:百万円)										
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度	
収益	料金収入	7,890	7,875	7,879	7,875	7,875	7,871	8,722	9,051	9,274	66,421	
	その他収入	1,918	1,952	1,532	1,207	843	474	416	381	316	7,121	
	計	9,808	9,827	9,411	9,082	8,718	8,345	9,138	9,432	9,590	73,542	
	費用	人件費	871	973	973	973	973	973	973	973	973	7,783
		動力費	470	473	473	473	473	473	473	473	473	3,787
		薬品費	38	39	39	39	39	39	39	39	39	310
		修繕費	685	721	730	730	730	730	730	730	730	5,832
		委託料	1,188	1,233	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	9,751
		負担金	595	626	724	742	732	732	731	735	735	5,755
		減価償却費	4,620	4,837	4,919	4,932	4,735	4,632	4,770	5,032	5,203	39,061
支払利息		246	94	38	19	48	110	146	174	161	790	
その他		234	59	59	59	59	59	59	59	59	473	
計	8,947	9,055	9,172	9,184	9,006	8,966	9,138	9,432	9,590	73,542		
経常損益	861	772	239	-102	-288	-621	0	-0	0	0		
特別損益	-79	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益	782	772	239	-102	-288	-621	0	-0	0	0		
資本的収支	収入	企業債	170	199	0	0	973	458	748	360	0	2,738
		国庫補助金	0	108	0	0	0	0	0	0	0	108
		出資金(※)	1,881	3,133	1,252	0	0	0	0	0	0	4,385
		その他	493	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	2,545	3,440	1,252	0	973	458	748	360	0	7,231
	支出	建設改良費	1,049	5,469	5,943	4,422	5,013	4,279	5,348	5,167	2,775	38,416
		貯水施設費	63	415	82	0	0	0	0	0	0	497
		企業債償還金等	2,489	1,199	492	66	42	107	243	316	436	2,902
		その他	270	11	0	0	0	0	0	0	0	11
		計	3,871	7,094	6,517	4,488	5,055	4,386	5,591	5,483	3,211	41,826
差引	-1,327	-3,654	-5,265	-4,488	-4,082	-3,928	-4,843	-5,123	-3,211	-34,595		

※ 出資金の総額は6,266百万円

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
収入	11,446	12,136	9,925	8,665	9,637	9,118	10,344	10,319	10,205	80,349	
支出	9,028	11,567	11,010	9,126	9,657	9,118	10,344	10,319	8,273	79,414	
単年度収支	2,418	569	-1,085	-461	-20	0	-0	-0	1,933	935	
累積資金残	1,863	2,431	1,346	885	865	866	865	865	2,798		

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
企業債残高	1,703	703	211	144	1,076	1,427	1,932	1,975	1,539	
年賦未払金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 千葉地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 121,200 m³/日に対して全量契約済みです。

水源施設の完成により負担金(施設管理費)が増加したほか、未完成の水源施設に係る貯水施設費、建設改良費及び企業債償還金等が多額ですが、累積資金残は平成 29 年度末に約 4 億円となる見込みです。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

建設改良費や水源施設費に必要な資金は、企業債や出資金の活用により賄え、損益単価による料金設定により、累積資金残は平成 69 年度末に約 6 億円を確保できる見込みです。

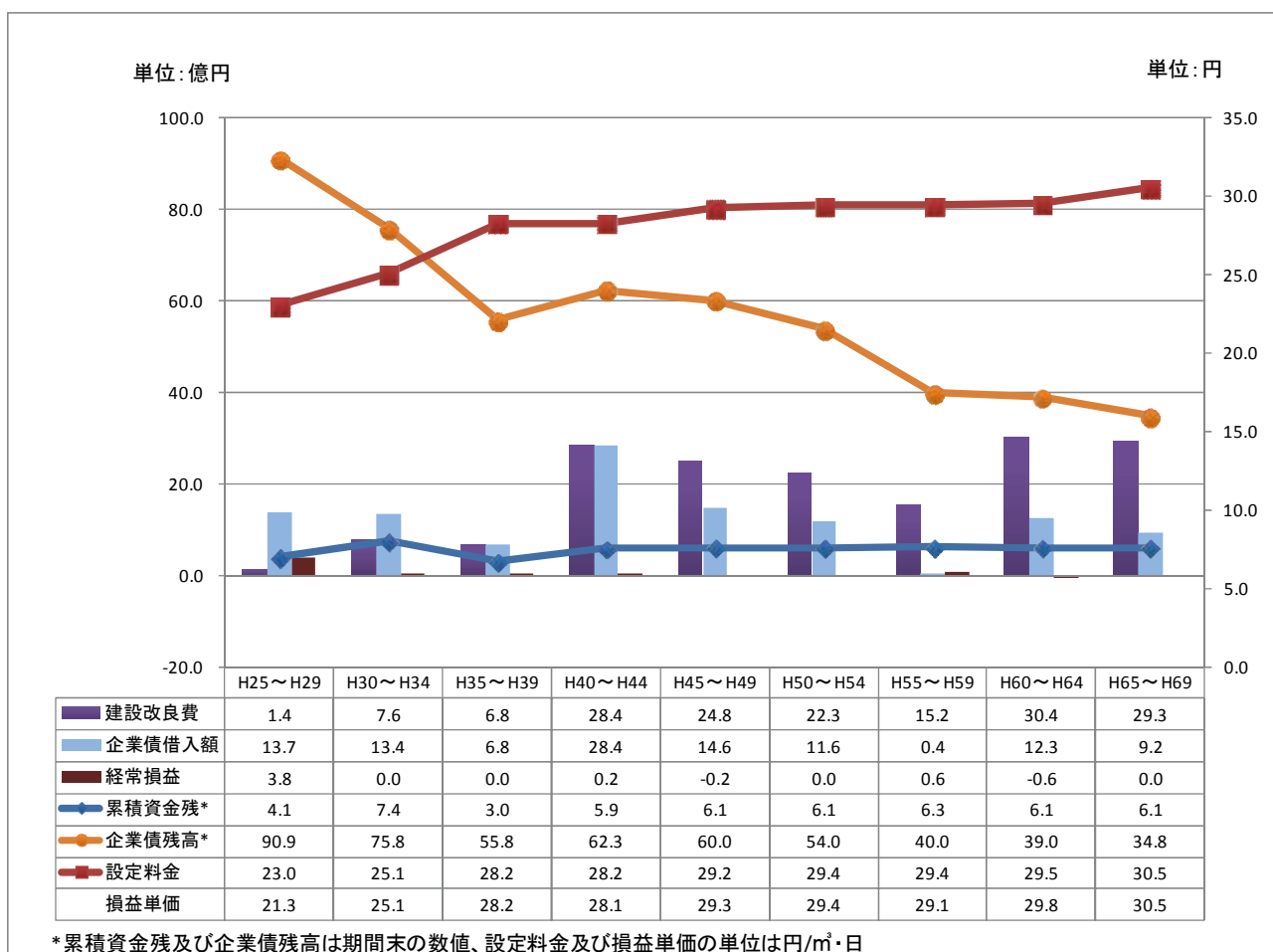


図-5.2 5年毎収支見通し(千葉地区)

表-5.2 5年毎収支見通し(千葉地区)

収支見通し		(単位:百万円)									
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
収益的収支	収益										
	料 金 収 入	5,090	5,545	6,255	6,251	6,470	6,507	6,510	6,530	6,754	50,823
	そ の 他 収 入	230	251	311	307	303	274	253	236	231	2,166
	計	5,320	5,796	6,565	6,559	6,773	6,780	6,764	6,766	6,985	52,989
	費用										
	人 件 費	563	643	643	643	643	643	643	643	643	5,143
	動 力 費	396	403	403	403	403	403	403	403	403	3,224
	薬 品 費	25	26	26	26	26	26	26	26	26	206
	修 繕 費	167	164	169	169	169	169	169	169	169	1,348
	委 託 料	820	813	820	820	820	820	820	820	820	6,549
負 担 金	749	1,033	1,217	1,283	1,304	1,242	1,161	1,223	1,217	9,679	
減 価 償 却 費	1,681	2,096	2,599	2,609	2,823	2,904	2,993	3,131	3,317	22,471	
支 払 利 息	493	577	648	542	568	533	449	370	350	4,038	
そ の 他	43	41	41	41	41	41	41	41	41	329	
計	4,937	5,796	6,565	6,535	6,797	6,780	6,704	6,825	6,985	52,988	
経 常 損 益	383	0	0	24	-24	-0	59	-59	-0	0	
特 別 損 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	383	0	0	24	-24	-0	59	-59	-0	0	
資本的収支	収入										
	企 業 債	1,374	1,344	680	2,838	1,455	1,160	35	1,228	923	9,663
	国 庫 補 助 金	196	70	0	0	0	0	0	0	0	70
	出 資 金 (※)	1,202	1,600	0	0	0	0	0	0	0	1,600
	そ の 他	244	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,015	3,014	680	2,838	1,455	1,160	35	1,228	923	11,333
	支出										
	建 設 改 良 費	139	756	682	2,841	2,480	2,228	1,519	3,037	2,932	16,475
	貯 水 施 設 費	1,976	930	0	0	0	0	0	0	0	930
	企 業 債 償 還 金 等	2,735	2,965	2,800	2,293	1,679	1,766	1,435	1,324	1,343	15,606
そ の 他	125	11	0	0	0	0	0	0	0	11	
計	4,975	4,662	3,482	5,134	4,159	3,994	2,954	4,361	4,275	33,022	
差 引	-1,960	-1,648	-2,802	-2,296	-2,704	-2,834	-2,919	-3,133	-3,352	-21,689	

※ 出資金の総額は2,802百万円

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
項 目											
収 入	8,667	9,116	7,562	9,715	8,573	8,319	7,198	8,412	8,354	67,250	
支 出	8,666	8,783	8,007	9,422	8,554	8,319	7,179	8,432	8,353	67,048	
単 年 度 収 支	2	333	-445	294	20	0	19	-20	1	202	
累 積 資 金 残	408	742	296	590	609	609	629	609	610		

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
種 類										
企 業 債 残 高	9,091	7,580	5,579	6,227	6,003	5,397	3,997	3,901	3,480	
年 賦 未 払 金 残 高	316	212	98	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 五井市原地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 120,000 m³/日に対して、平成 26 年度末の契約水量は 116,810 m³/日であり、契約率は 97.3%となっています。

収益的収支は黒字で推移し、累積資金残も平成 29 年度末には約 23 億円となる見込みです。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

現行料金で必要な資金は十分確保され、企業債の償還が平成 45 年度までに完了することなどにより、累積資金残は平成 69 年度末に約 77 億円となる見込みです。

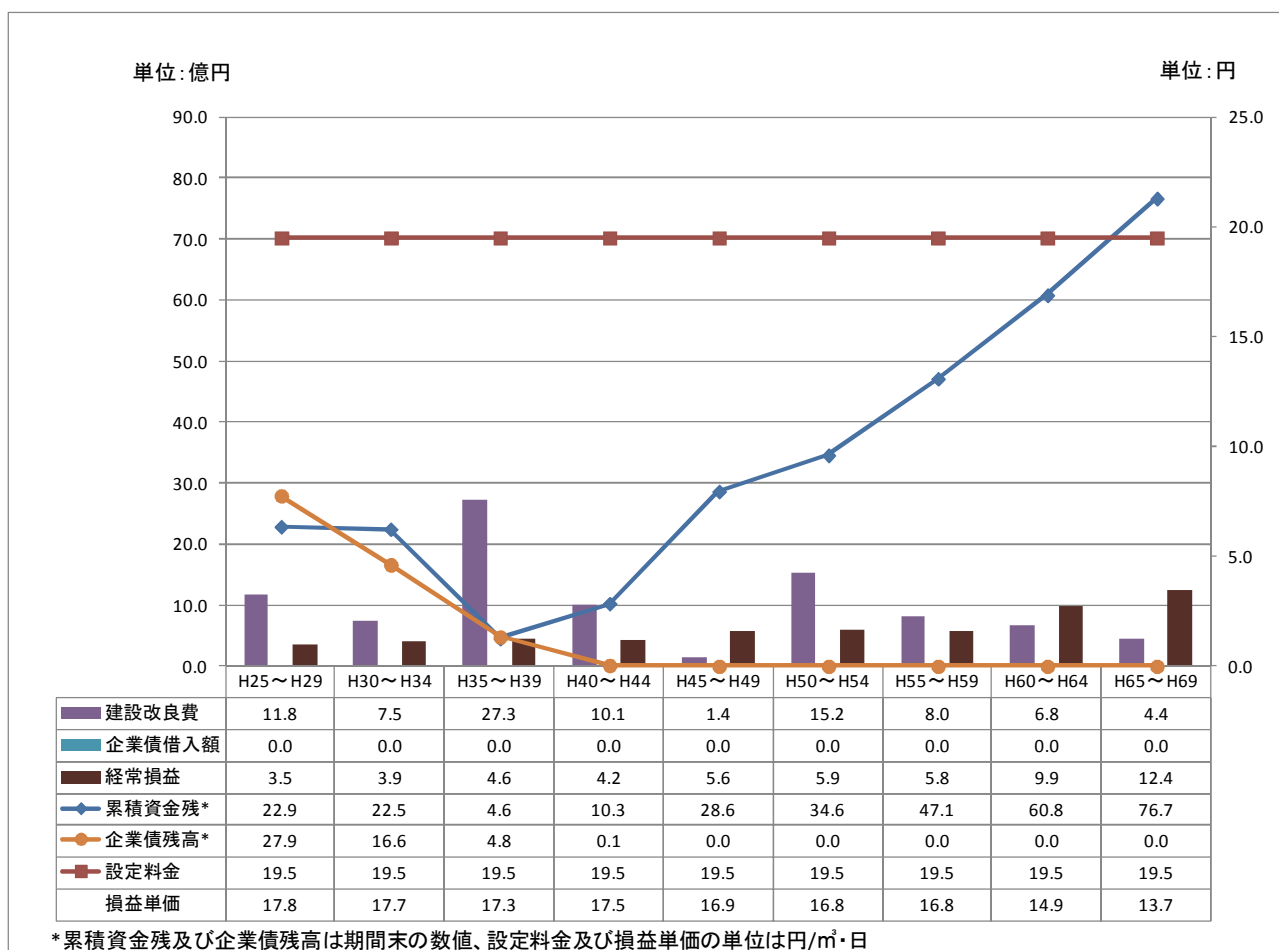


図-5.3 5年毎収支見通し(五井市原地区)

表-5.3 5年毎収支見通し(五井市原地区)

収支見通し		(単位:百万円)										
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度	
収益	料 金 収 入	4,160	4,159	4,162	4,159	4,159	4,159	4,162	4,159	4,159	33,279	
	そ の 他 収 入	329	245	207	179	149	135	132	69	20	1,135	
	計	4,489	4,404	4,368	4,338	4,308	4,294	4,293	4,228	4,179	34,414	
	費用	人 件 費	543	620	620	620	620	620	620	620	620	4,957
		動 力 費	381	388	388	388	388	388	388	388	388	3,107
		薬 品 費	24	25	25	25	25	25	25	25	25	199
		修 繕 費	161	158	163	163	163	163	163	163	163	1,299
		委 託 料	790	783	790	790	790	790	790	790	790	6,312
		負 担 金	172	179	164	164	164	164	164	164	164	1,324
		減 価 償 却 費	1,718	1,613	1,616	1,709	1,555	1,519	1,528	1,052	752	11,343
		支 払 利 息	305	204	101	18	0	0	0	0	0	323
そ の 他		41	40	40	40	40	40	40	40	40	318	
計		4,135	4,010	3,906	3,915	3,744	3,708	3,717	3,241	2,941	29,182	
経 常 損 益	355	394	463	423	564	586	576	988	1,239	5,232		
特 別 損 益	-6	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益	349	394	463	423	564	586	576	988	1,239	5,232		
資本的収支	収入	企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出	建 設 改 良 費	1,181	749	2,730	1,008	135	1,523	801	675	443	8,064
		貯 水 施 設 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企 業 債 償 還 金 等	1,070	1,129	1,183	468	13	0	0	0	0	2,793
		そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,252	1,878	3,913	1,476	148	1,523	801	675	443	10,857	
差 引	-2,252	-1,878	-3,913	-1,476	-148	-1,523	-801	-675	-443	-10,857		

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
項 目											
収 入		4,657	4,581	4,581	4,577	4,580	4,583	4,588	4,588	4,592	36,669
支 出		5,047	4,623	6,371	4,007	2,741	3,989	3,333	3,219	3,008	31,290
単 年 度 収 支		-390	-42	-1,789	569	1,839	593	1,254	1,370	1,584	5,379
累 積 資 金 残		2,288	2,246	456	1,026	2,865	3,458	4,712	6,082	7,667	

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
種 類										
企 業 債 残 高		2,793	1,664	481	13	0	0	0	0	0
年 賦 未 払 金 残 高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 残 高		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 五井姉崎地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 401,760 m³/日に対して、平成 26 年度末の契約水量は 396,397 m³/日であり、契約率は 98.7%と高く、収益的収支は黒字で推移しているものの、累積資金残は建設改良費や企業債償還金等の支出により減少傾向にあります。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

建設改良に必要な資金は企業債や出資金の活用により確保できる見込みですが、企業債残高は平成 69 年度末に約 117 億円と平成 29 年度と比べ約 1.5 倍に増加する見込みです。

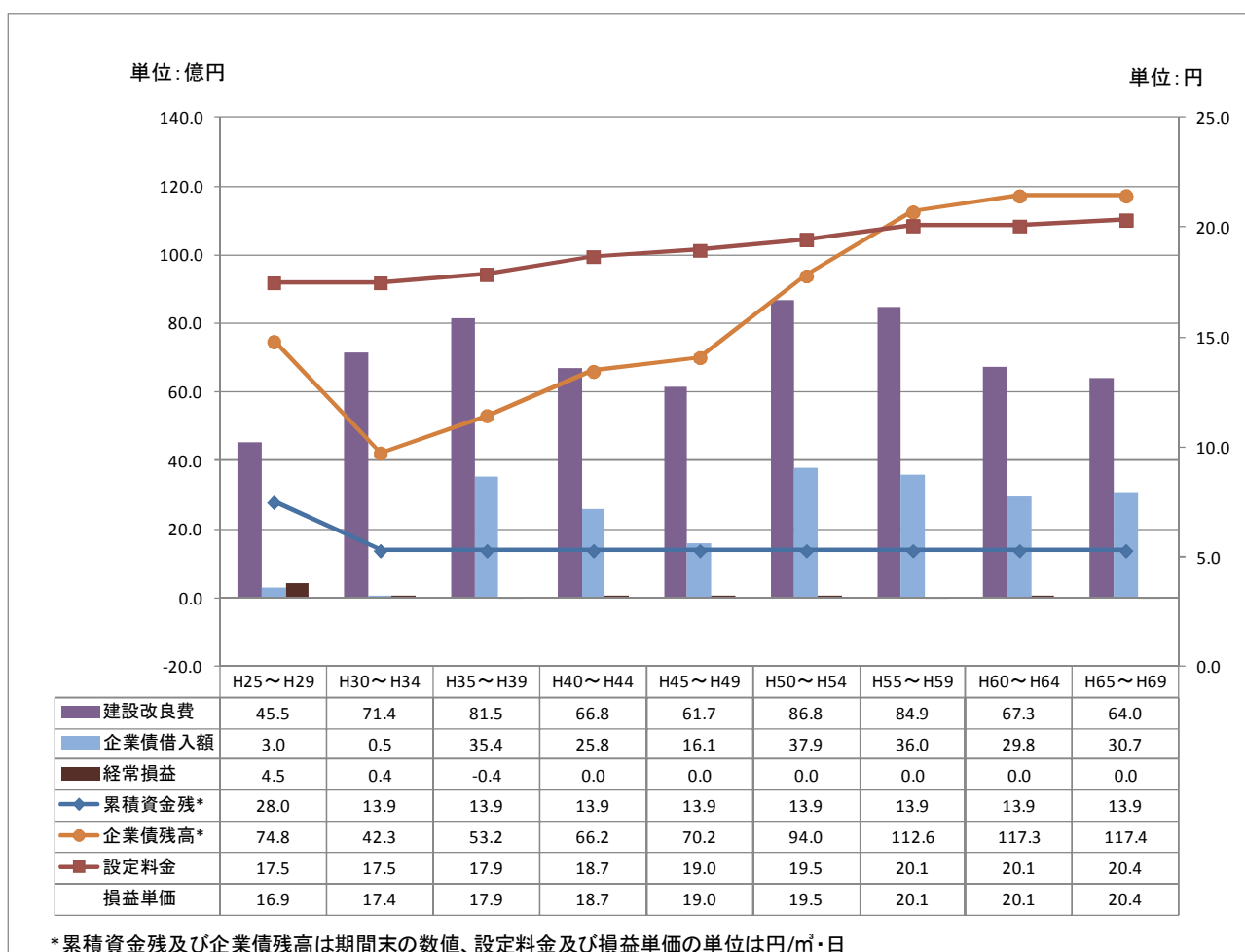


図-5.4 5年毎収支見通し(五井姉崎地区)

表-5.4 5年毎収支見通し(五井姉崎地区)

収支見通し		(単位:百万円)										
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度	
収益	料 金 収 入	12,666	12,667	12,943	13,528	13,735	14,092	14,547	14,537	14,737	110,787	
	そ の 他 収 入	898	942	896	750	643	483	364	245	206	4,528	
	計	13,564	13,609	13,839	14,278	14,378	14,575	14,911	14,782	14,942	115,315	
	費用	人 件 費	1,842	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	16,822
		動 力 費	1,294	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	10,544
		薬 品 費	82	84	84	84	84	84	84	84	84	674
		修 繕 費	546	538	553	553	553	553	553	553	553	4,409
		委 託 料	2,682	2,659	2,680	2,680	2,680	2,680	2,680	2,680	2,680	21,421
		負 担 金	885	1,058	1,051	1,055	1,059	999	916	1,005	1,012	8,155
		減 価 償 却 費	4,682	5,036	5,552	5,807	5,843	5,992	6,219	5,884	6,015	46,347
支 払 利 息		956	634	408	542	603	710	903	1,021	1,043	5,864	
そ の 他		150	135	135	135	135	135	135	135	135	1,078	
計	13,119	13,564	13,884	14,277	14,378	14,575	14,911	14,782	14,942	115,314		
経 常 損 益		445	44	-44	0	0	0	-0	0	-0	0	
特 別 損 益		-12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益		433	44	-44	0	0	0	-0	0	-0	0	
資本的収支	収入	企 業 債	301	45	3,537	2,578	1,607	3,793	3,597	2,975	3,071	21,203
		国 庫 補 助 金	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		出 資 金 (※)	2,661	4,615	2,134	0	0	0	0	0	0	6,749
		そ の 他	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,281	4,660	5,671	2,578	1,607	3,793	3,597	2,975	3,071	27,952	
	支出	建 設 改 良 費	4,548	7,145	8,147	6,682	6,168	8,682	8,491	6,725	6,399	58,439
		貯 水 施 設 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企 業 債 償 還 金 等	4,184	3,712	2,901	1,680	1,203	1,414	1,736	2,504	3,066	18,215
		そ の 他	135	20	0	0	0	0	0	0	0	20
	計	8,867	10,877	11,048	8,362	7,371	10,096	10,227	9,229	9,465	76,674	
差 引		-5,587	-6,217	-5,377	-5,784	-5,764	-6,303	-6,630	-6,254	-6,394	-48,722	

※ 出資金の総額は9,410百万円

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
項 目											
収 入		17,229	18,599	19,912	17,462	16,720	19,298	19,602	18,969	19,285	149,847
支 出		18,402	20,003	19,912	17,463	16,719	19,298	19,602	18,970	19,285	151,251
単 年 度 収 支		-1,173	-1,404	0	-1	0	-0	0	-0	0	-1,404
累 積 資 金 残		2,796	1,392	1,393	1,392	1,393	1,392	1,392	1,392	1,392	

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
種 類										
企 業 債 残 高		7,485	4,235	5,325	6,615	7,019	9,398	11,259	11,731	11,735
年 賦 未 払 金 残 高		1,202	805	373	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 残 高		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 房総臨海地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 172,800 m³/日に対して、平成 26 年度末の契約水量は 141,293 m³/日であり、契約率が 81.8%と低いことから、知事部局との連携を図りながら袖ヶ浦椎の森工業団地への企業誘致など新規需要の掘り起こしに努めています。

収益的収支は黒字で推移し、企業債の償還が進むことなどから累積資金残は平成 29 年度末には約 40 億円となる見込みです。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

出資金の活用や現行料金で必要な資金は確保され、企業債の償還も完了することから、累積資金残は累増し、平成 69 年度末には約 385 億円となる見込みです。

また、損益単価も平成 55 年度以降は低下する見通しとなっています。

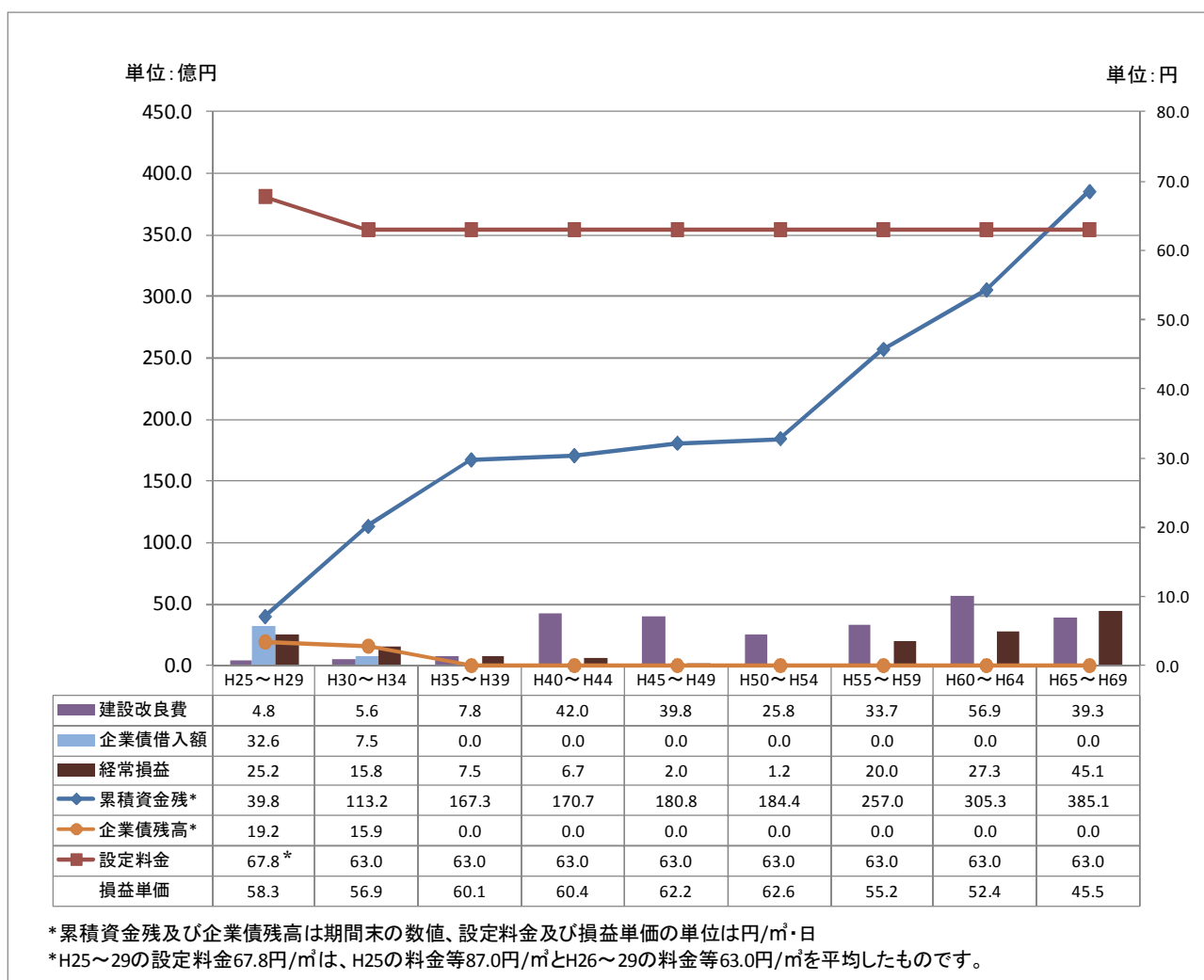


図-5.5 5年毎収支見通し(房総臨海地区)

表-5.5 5年毎収支見通し(房総臨海地区)

収支見通し		(単位:百万円)										
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度	
収益	料 金 収 入	13,723	13,674	13,682	13,674	13,674	13,674	13,682	13,674	13,674	109,407	
	そ の 他 収 入	6,445	5,436	5,337	4,901	4,300	4,104	4,090	3,753	3,286	35,206	
	計	20,168	19,110	19,018	18,575	17,974	17,778	17,772	17,427	16,960	144,614	
	費用	人 件 費	657	750	750	750	750	750	750	750	750	5,996
		動 力 費	461	470	470	470	470	470	470	470	470	3,758
		薬 品 費	29	30	30	30	30	30	30	30	30	240
		修 繕 費	194	192	197	197	197	197	197	197	197	1,572
		委 託 料	956	948	955	955	955	955	955	955	955	7,635
		負 担 金	2,450	2,396	2,415	2,923	2,564	2,412	2,666	3,245	2,357	20,978
		減 価 償 却 費	12,541	12,662	13,332	12,481	12,735	12,788	10,653	8,999	7,645	91,295
支 払 利 息		306	33	67	48	31	12	0	0	0	190	
そ の 他		50	48	48	48	48	48	48	48	48	384	
計	17,644	17,528	18,264	17,902	17,779	17,662	15,769	14,694	12,452	132,049		
経 常 損 益	2,524	1,582	754	673	195	115	2,003	2,733	4,509	12,564		
特 別 損 益	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益	2,613	1,582	754	673	195	115	2,003	2,733	4,509	12,564		
資本的収支	収入	企 業 債	3,259	751	0	0	0	0	0	0	0	751
		国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		出 資 金 (※)	1,489	2,582	1,194	0	0	0	0	0	0	3,776
		そ の 他	1,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,671	3,333	1,194	0	0	0	0	0	0	4,527	
	支出	建 設 改 良 費	482	561	775	4,197	3,982	2,577	3,372	5,691	3,926	25,081
		貯 水 施 設 費	2,100	1,431	0	1,499	740	2,249	989	712	0	7,619
		企 業 債 償 還 金 等	14,919	5,750	6,590	5,500	6,000	6,695	0	0	0	30,535
		そ の 他	1,297	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	18,797	7,742	7,365	11,196	10,722	11,521	4,361	6,403	3,926	63,236	
差 引	-12,126	-4,409	-6,171	-11,196	-10,722	-11,521	-4,361	-6,403	-3,926	-58,709		

※ 出資金の総額は5,265百万円

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
収 入		26,282	21,374	19,261	18,068	17,970	17,946	17,964	17,970	17,985	148,539
支 出		25,207	14,034	13,852	17,725	16,962	17,582	10,706	13,141	10,002	114,004
単 年 度 収 支		1,076	7,341	5,409	343	1,007	364	7,258	4,829	7,984	34,535
累 積 資 金 残		3,976	11,317	16,726	17,069	18,076	18,440	25,698	30,528	38,511	

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
企 業 債 残 高		1,920	1,590	0	0	0	0	0	0	0
年 賦 未 払 金 残 高		400	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 残 高		27,445	23,195	18,195	12,695	6,695	0	0	0	0

(6) 木更津南部地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 206,000 m³/日に対して、平成 26 年度末の契約水量は 204,776 m³/日であり、契約率が 99.4%と高くなっています。

収益的収支はほぼ均衡して推移し、累積資金は平成 29 年度末には約 62 億円となる見込みです。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

事業に必要な資金は、出資金や企業債の活用及び損益単価による料金設定により確保できる見込みであり、企業債残高は、出資金の活用により平成 69 年度末に約 34 億円と現状とほぼ同水準となる見込みです。

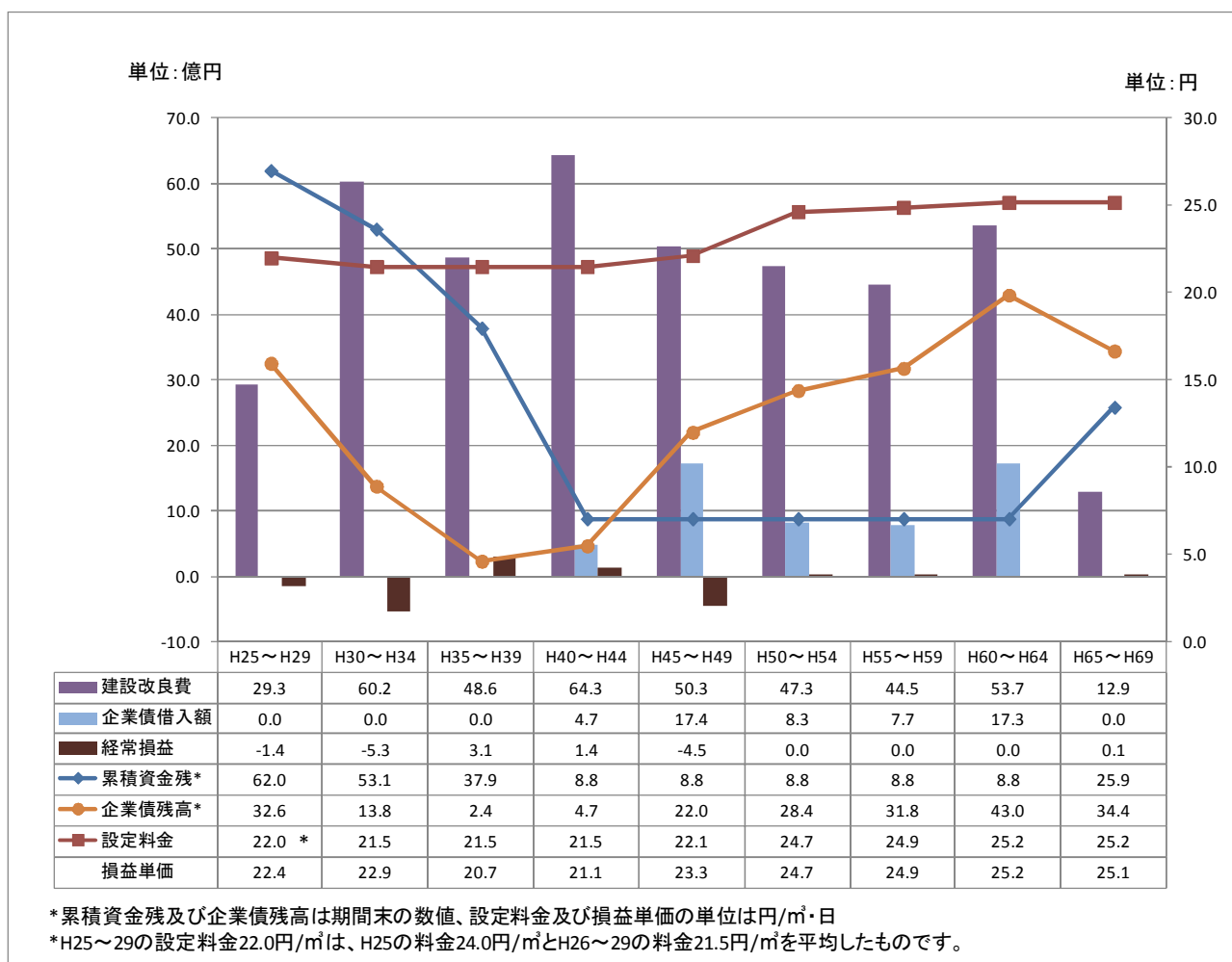


図-5.6 5年毎収支見通し(木更津南部地区)

表-5.6 5年毎収支見通し(木更津南部地区)

収支見通し		(単位:百万円)										
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度	
収益	料金収入	8,226	8,039	8,044	8,039	8,273	9,217	9,308	9,412	9,412	69,744	
	その他収入	1,458	1,298	640	446	420	403	377	350	351	4,286	
	計	9,684	9,338	8,683	8,485	8,693	9,621	9,685	9,762	9,762	74,030	
	費用	人件費	1,046	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	9,574
		動力費	1,171	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	9,633
		薬品費	151	119	78	78	78	78	78	78	78	663
		修繕費	881	888	913	913	913	913	913	913	913	7,281
		委託料	1,890	1,970	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	15,689
		負担金	304	182	182	182	182	182	182	182	182	1,455
		減価償却費	3,866	3,989	2,679	2,722	3,417	3,781	3,799	3,819	3,777	27,983
支払利息		444	238	72	8	104	220	266	323	355	1,585	
その他		70	79	87	87	87	87	87	87	87	685	
計	9,825	9,866	8,371	8,350	9,141	9,621	9,685	9,762	9,752	74,548		
経常損益		-140	-528	312	136	-448	0	0	-0	10	-518	
特別損益		-17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益		-158	-528	312	136	-448	0	0	-0	10	-518	
資本的収支	収入	企業債	0	0	0	469	1,735	825	770	1,728	0	5,527
		国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		出資金(※)	1,737	3,017	1,394	0	0	0	0	0	0	4,411
		その他	0	1,012	0	0	0	0	0	0	0	1,012
		計	1,737	4,029	1,394	469	1,735	825	770	1,728	0	10,950
	支出	建設改良費	2,929	6,024	4,858	6,432	5,030	4,733	4,454	5,365	1,288	38,184
		貯水施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金等	1,868	1,876	1,143	236	0	189	432	608	854	5,340
		その他	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	4,806	7,900	6,001	6,668	5,030	4,922	4,886	5,973	2,142	43,524
差引		-3,069	-3,871	-4,607	-6,199	-3,295	-4,097	-4,116	-4,245	-2,142	-32,574	

※ 出資金の総額は6,148百万円

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
収	入	11,263	13,261	10,571	9,634	11,153	11,282	11,327	12,399	10,673	90,300
支	出	11,538	14,154	12,085	12,544	11,153	11,282	11,327	12,399	8,970	93,913
単年度収支		-275	-892	-1,515	-2,910	1	-0	-0	0	1,703	-3,614
累積資金残		6,200	5,308	3,793	883	884	884	884	884	2,587	

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
企業債残高		3,256	1,380	236	469	2,204	2,840	3,178	4,297	3,443
年賦未払金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 北総地区工業用水道

ア 現在の経営状況

施設能力 1,600 m³/日に対して、平成 26 年度末の契約水量は 535 m³/日であり、契約率は 33.4%にとどまりますが、全区画分譲済の工業団地が給水区域であり新規需要が見込めません。

収益的収支は赤字で推移し、累積資金を取り崩しながら経営しています。

イ 平成 30 年度以降の収支見通し

建設改良に必要な資金を出資金や企業債の活用及び損益単価による料金設定で対応すると、累積資金残が平成 69 年度末には約 5 百万円に減少する見込みとともに、設定料金も大幅に上昇する見込みです。

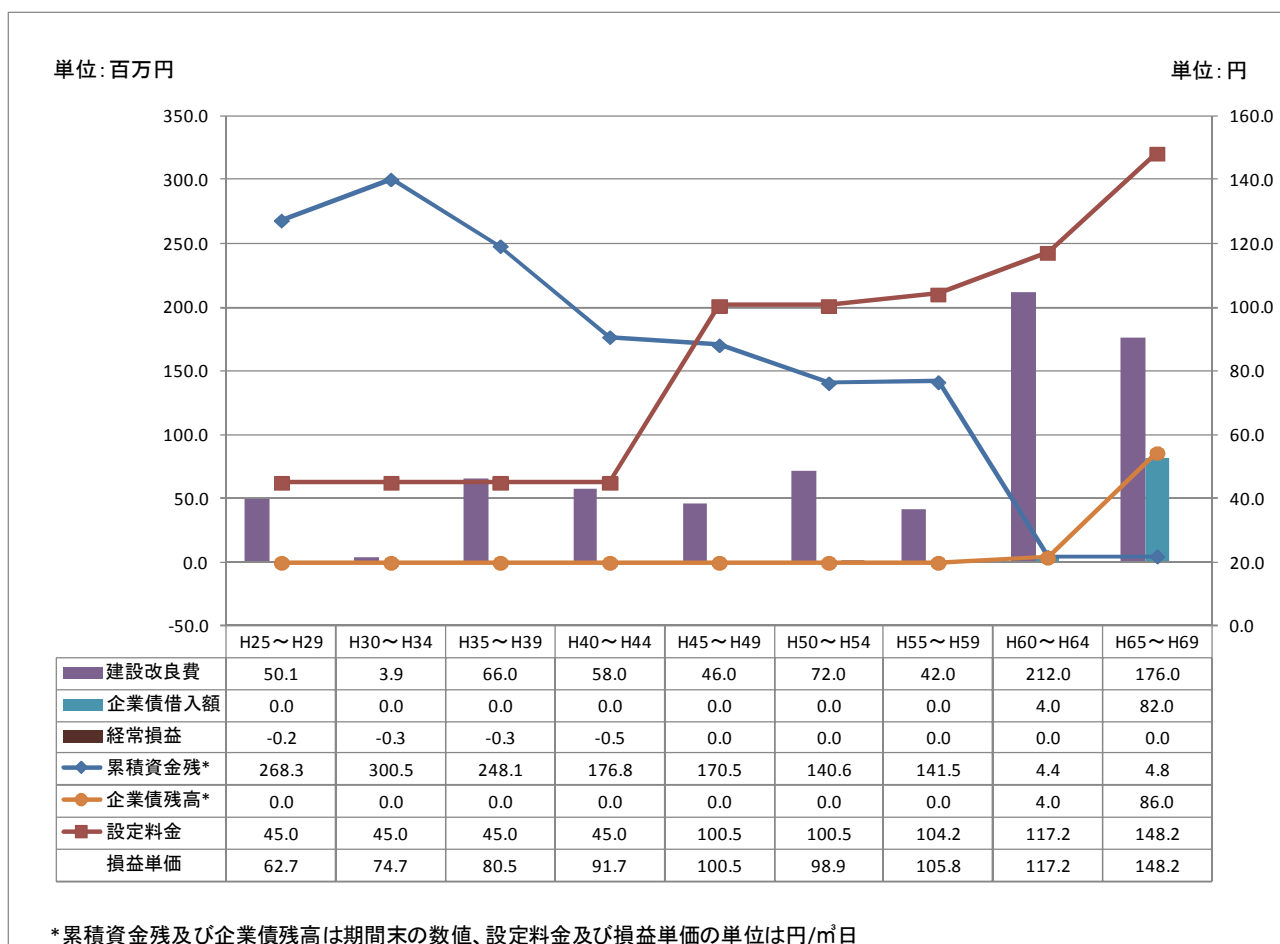


図-5.7 5年毎収支見通し(北総地区)

表-5.7 5年毎収支見通し(北総地区)

収支見通し		(単位:百万円)										
区分		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度	
収益的収支	収益	料金収入	44	44	44	44	98	98	102	114	145	689
		その他収入	23	23	23	23	16	7	6	1	1	100
		計	67	67	67	66	115	105	107	116	146	790
	費用	人件費	9	10	10	10	10	10	10	10	10	83
		動力費	9	10	10	10	10	10	10	10	10	76
		薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修繕費	13	11	12	12	12	12	12	12	12	96
		委託料	25	30	30	30	30	30	30	30	30	237
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		減価償却費	23	34	39	49	52	40	46	53	80	392
		支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
その他		4	1	1	1	1	1	1	1	1	11	
計	84	96	102	112	115	104	109	116	146	899		
経常損益		-17	-29	-35	-46	0	2	-2	-0	0	-109	
特別損益		-0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益		-17	-29	-35	-46	0	2	-2	-0	0	-109	
資本的収支	収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	4	82	86
		国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		出資金(※)	30	53	26	0	0	0	0	0	0	79
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30	53	26	0	0	0	0	4	82	165	
	支出	建設改良費	50	4	66	58	46	72	42	212	176	676
		貯水施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	50	4	66	58	46	72	42	212	176	676	
差引		-20	49	-40	-58	-46	-72	-42	-208	-94	-511	

※ 出資金の総額は109百万円

資金収支の見通し		25~29年度	30~34年度	35~39年度	40~44年度	45~49年度	50~54年度	55~59年度	60~64年度	65~69年度	30~69年度
項	目										
収	入	79	102	75	49	108	108	112	130	241	927
支	出	116	70	127	120	115	138	111	267	241	1,190
単	年度収支	-37	32	-52	-71	-6	-30	1	-137	0	-263
累	積資金残	268	300	248	177	171	141	142	4	5	

企業債残高等の見通し		29年度末	34年度末	39年度末	44年度末	49年度末	54年度末	59年度末	64年度末	69年度末
種	類									
企	業債残高	0	0	0	0	0	0	0	4	86
年	賦未払金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他	会計借入残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0

計画の推進に当たって

40年間という長い計画期間の間には、社会経済情勢の変化や技術革新など大きな変革も想定されます。着実に施設の更新・耐震化を進めるため、弾力的に計画を進行管理することにより、状況の変化に柔軟に対応することが必要です。

事業内容の具体化に当たっては、受水企業等からご意見等を伺いながら、改めて内容や手法を精査したうえで中期経営計画(計画期間5年)に位置付けます。また、中期経営計画の進行管理では、毎年度の実施結果の評価の中で、実施状況や課題などを把握するとともに、必要な改善策は次の事業展開に反映させます。

なお、計画的な施設の更新・耐震化に重大な影響を及ぼす劇的な環境の変化には長期計画の見直しも含め、柔軟に対応してまいります。

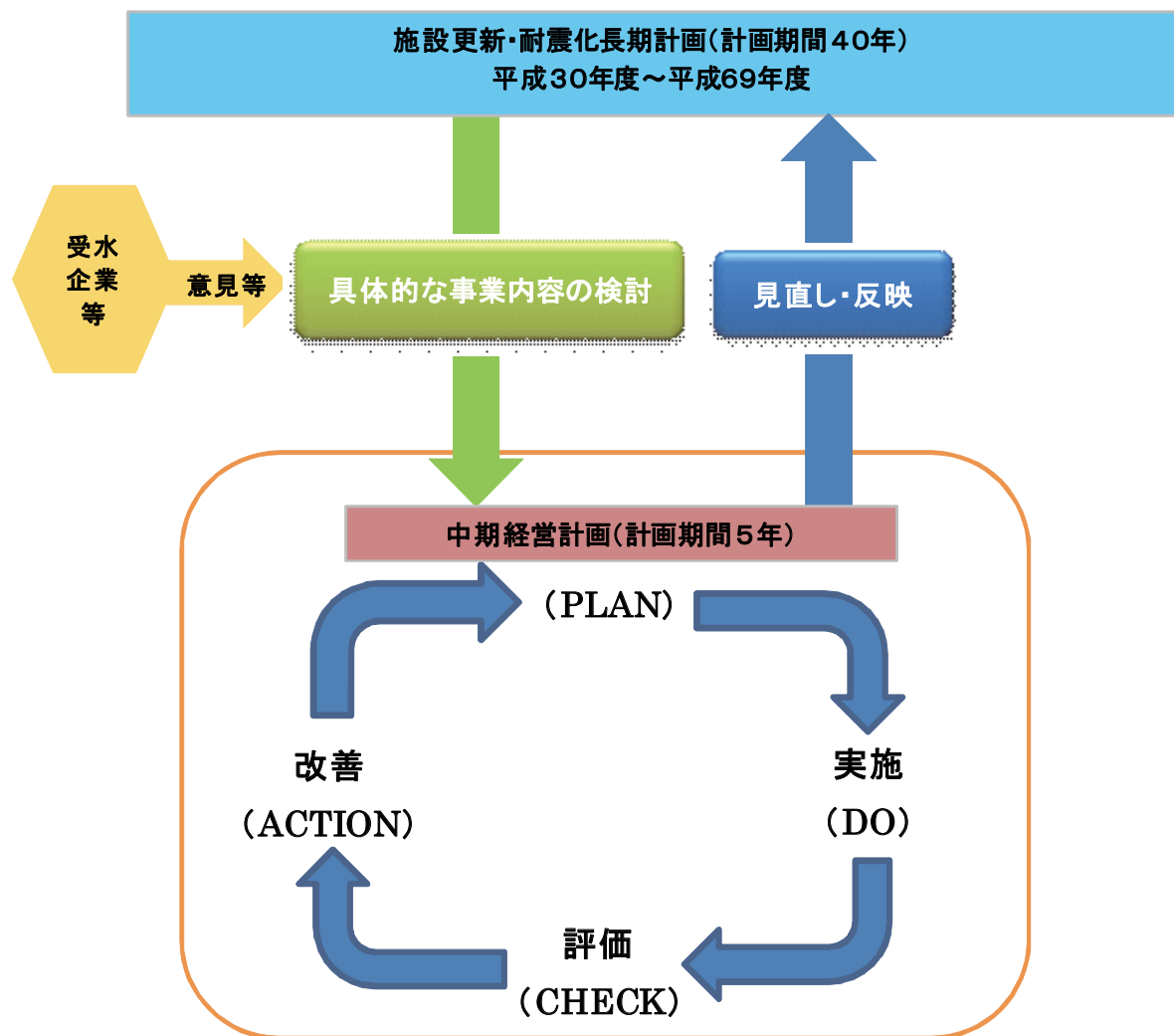
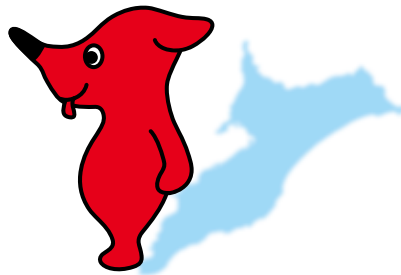


図-6.1 計画推進の図式



(昭和 40 年 建設中の佐倉浄水場)



千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」